

平成29年度

竹原市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

竹原市監査委員

竹 監 委 第 4 8 号
平成 3 0 年 8 月 2 2 日

竹原市長 今 榮 敏 彦 様

竹原市監査委員 小 川 淨 慈
竹原市監査委員 宮 原 忠 行

平成 2 9 年度決算審査について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度竹原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
1	決算の概要	-----	2
2	一般会計について	-----	4
(1)	決算収支	-----	4
(2)	歳入	-----	5
(3)	歳出	-----	8
3	特別会計について	-----	1 2
(1)	国民健康保険特別会計	-----	1 2
(2)	貸付資金特別会計	-----	1 5
(3)	港湾事業特別会計	-----	1 7
(4)	公共下水道事業特別会計	-----	1 8
(5)	公共用地先行取得事業特別会計	-----	2 2
(6)	介護保険特別会計	-----	2 3
(7)	後期高齢者医療特別会計	-----	2 5
4	財産に関する調書	-----	2 7
5	むすび	-----	3 2

土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	37
第2	審査の期間	-----	37
第3	審査の方法	-----	37
第4	審査の結果	-----	37
1	運用状況の概要	-----	37

決算審査資料（別添資料）

審査資料	-----	40～78
------	-------	-------

平成29年度竹原市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成29年度竹原市一般会計歳入歳出決算書及び証書類

平成29年度竹原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成29年度竹原市貸付資金特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成29年度竹原市港湾事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成29年度竹原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成29年度竹原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成29年度竹原市介護保険特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成29年度竹原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び証書類

2 決算附属書類

平成29年度竹原市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成29年度実質収支に関する調書

平成29年度財産に関する調書

平成29年度定額運用基金運用状況

第2 審査の期間

平成30年6月15日から平成30年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計の決算書等並びに決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、内容を関係諸帳簿・証書類に照合審査して計数の正否を正し、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて検討した。

なお、審査に当たっては、必要に応じて関係職員に説明を求めたほか、定例監査及び例月出納検査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計の決算書等並びに決算附属書類は、関係法令に準拠して調製され、かつ、その計数は正確であり、予算の執行についても総体的に適正であることを認めた。

その状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

当年度各会計総額の予算額は、22,069,845,355 円で、歳入決算額 20,847,370,820 円に対し、歳出決算額は 20,534,051,589 円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）313,319,231 円を生じている。

実質収支について、当年度は 293,699,530 円で、前年度の 279,575,074 円に比較して 14,124,456 円増加している。

本年度の各会計（水道事業を除く）の決算額は、次のとおりである。

【歳入】	20,847,370,820 円	普通会計	12,401,768,435 円
		特別会計	8,445,602,385 円
【歳出】	20,534,051,589 円	普通会計	12,254,781,698 円
		特別会計	8,279,269,891 円

形式収支は、313,319,231 円（普通会計 146,986,737 円、特別会計 166,332,494 円）の黒字決算となっている。決算額を前年度と比べると、歳入は 41,529,020 円（0.2%）、歳出は 46,095,822 円（0.2%）減少となっている。その推移は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 各会計の歳入歳出決算等の推移

年度	決算額		指数		歳入歳出差引額 (形式収支)
	歳入	歳出	歳入	歳出	
	円	円			円
25 年度	20,748,302,727	20,494,066,369	100.0	100.0	254,236,358
26 年度	20,347,427,994	20,150,067,143	98.1	98.3	197,360,851
27 年度	21,179,743,764	20,977,712,854	102.1	102.4	202,030,910
28 年度	20,888,899,840	20,580,147,411	100.7	100.4	308,752,429
29 年度	20,847,370,820	20,534,051,589	100.5	100.2	313,319,231

年度	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円
25 年度	25,976,500	228,259,858	32,879,627
26 年度	36,512,000	160,848,851	△67,411,007
27 年度	44,238,000	157,792,910	△3,055,941
28 年度	29,177,355	279,575,074	121,782,164
29 年度	19,619,701	293,699,530	14,124,456

次に、普通会計における財政状況を示す主な指標として、財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率は、第2表のとおりである。

第2表 財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移

年度	財政力指数	経常収支比率	公債費負担比率
		%	%
25年度	0.62	94.2	11.7
26年度	0.62	98.2	12.0
27年度	0.62	97.1	11.8
28年度	0.61	99.8	12.5
29年度	0.61	99.8	13.0

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政力を評価するために一般的に用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ、かつ「1」を超えるほど通常水準を超えた行政活動が可能とされている。本市の本年度における財政力指数は0.61で、前年度と同様となっている。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3年間の平均値}$$

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、数値が100%に近いほど財政は硬直化し、投資的経費に充当できる余剰財源が乏しいとされている。この比率は、普通70%～80%分布するのが標準とされており、80%を著しく超える地方公共団体は財政が硬直化していると考えなければならない。本年度における経常収支比率は99.8%で、前年度と同様となっている。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、数値が高いほど、財政は硬直化し、政策的に使用できる財源が少ないとされている。この比率は、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度における公債費負担比率は13.0%で、前年度（12.5%）より0.5ポイント上昇している。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

2 一般会計について

(1) 決算収支

一般会計の歳入歳出及び実質収支額等の状況は、当初予算額 13,206,108,000 円、補正予算額△326,469,000 円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 453,988,355 円で、予算現額は 13,333,627,355 円となっており、当初予算より 1.0%増加している。歳入歳出予算現額 13,333,627,355 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 12,348,036,289 円（対予算執行率 92.6%）

【歳出】 12,214,458,331 円（対予算執行率 91.6%）

歳入歳出差引額 133,577,958 円を歳計剰余金とし、昨年に引き続き黒字となっている。この推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計の歳入歳出決算等の推移

年度	決算額		指数		歳入歳出差引額 (形式収支)
	歳入	歳出	歳入	歳出	
	円	円			円
25年度	12,647,911,878	12,461,314,189	100.0	100.0	186,597,689
26年度	12,155,572,284	12,005,765,858	96.1	96.3	149,806,426
27年度	12,574,900,535	12,452,467,462	99.4	99.9	122,433,073
28年度	12,549,480,973	12,399,350,768	99.2	99.5	150,130,205
29年度	12,348,036,289	12,214,458,331	97.6	98.0	133,577,958

年度	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円
25年度	24,928,000	161,669,689	△4,368,876
26年度	36,512,000	113,294,426	△48,375,263
27年度	44,238,000	78,195,073	△35,099,353
28年度	29,177,355	120,952,850	42,757,777
29年度	19,619,701	113,958,257	△6,994,593

(2) 歳入

本年度の一般会計歳入の決算状況は、別添資料第5表のとおり、予算現額13,333,627,355円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 12,564,423,515円（予算現額に対する割合94.2%）

【収入済額】 12,348,036,289円（調定額に対する割合98.3%）

【不納欠損額】 34,460,195円（調定額に対する割合0.3%）

【収入未済額】 181,927,031円（調定額に対する割合1.4%）

収入済額は、予算現額と比べ985,591,066円、調定額と比べ216,387,226円下回っている。また、前年度収入済額と比べ201,444,684円（1.6%）減少しており、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は98.3%となっている。

次に、款別収入状況を示すと、別添資料第6表のとおり、その主なものは、市税3,872,425,647円（構成比率31.4%）、地方交付税2,564,512,000円（構成比率20.8%）、国庫支出金1,632,665,628円（構成比率13.2%）、市債1,013,792,000円（構成比率8.2%）、県支出金994,960,491円（構成比率8.1%）、繰入金605,554,842円（構成比率4.9%）、諸収入524,531,748円（構成比率4.2%）、地方消費税交付金474,065,000円（構成比率3.8%）となっている。

この収入済額を財源別にみると、自主財源は5,446,184,769円（構成比率44.1%）、依存財源は6,901,851,520円（構成比率55.9%）である。これを前年度と比べると、自主財源は44,568,552円（0.8%）減少し、依存財源は156,876,132円（2.2%）減少している。

なお、自主財源の構成割合を前年度の43.7%と比べ0.4ポイント上昇している。その状況は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計における自主財源と依存財源の状況

財源別		29年度		28年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	市税	円 3,872,425,647	% 31.4	円 3,783,144,200	% 30.1
	分担金及び負担金	144,159,463	1.2	160,732,440	1.3
	使用料及び手数料	113,099,293	0.9	118,616,348	0.9
	財産収入	64,406,288	0.5	35,291,299	0.3
	寄附金	37,195,008	0.3	39,586,350	0.3
	繰入金	605,554,842	4.9	784,149,763	6.2
	繰越金	84,812,480	0.7	82,933,073	0.7
	諸収入	524,531,748	4.2	486,299,848	3.9
	計	5,446,184,769	44.1	5,490,753,321	43.7
依存財源	地方譲与税	117,987,167	1.0	115,414,778	0.9
	利子割交付金	6,428,000	0.0	3,260,000	0.0
	配当割交付金	14,332,000	0.1	10,453,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	13,329,000	0.1	5,701,000	0.1
	地方消費税交付金	474,065,000	3.8	473,808,000	3.8
	ゴルフ場利用税交付金	25,359,234	0.2	25,788,425	0.2
	自動車取得税交付金	32,127,000	0.3	22,477,000	0.2
	地方特例交付税	9,428,000	0.1	9,259,000	0.1
	地方交付税	2,564,512,000	20.8	2,737,376,000	21.8
	交通安全対策特別交付金	2,866,000	0.0	2,896,000	0.0
	国庫支出金	1,632,665,628	13.2	1,641,316,062	13.1
	県支出金	994,960,491	8.1	1,139,746,387	9.1
	市債	1,013,792,000	8.2	871,232,000	6.9
計	6,901,851,520	55.9	7,058,727,652	56.3	
合計	12,348,036,289	100.0	12,549,480,973	100.0	

第5表 一般会計における収入未済額のある収納状況

区分	調定区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						29年度	28年度
		円	円	円	円	%	%
市税	現年度分	3,869,833,820	3,840,016,419	678,900	29,138,501	99.2	98.9
	滞納繰越分	179,978,551	32,409,228	33,268,895	114,300,428	18.0	16.5
	計	4,049,812,371	3,872,425,647	33,947,795	143,438,929	95.6	94.7
老人福祉費負担金	現年度分	18,356,920	18,356,920	0	0	100.0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
	計	18,356,920	18,356,920	0	0	100.0	100.0
児童福祉費負担金	現年度分	61,004,920	60,515,660	0	489,260	99.2	99.3
	滞納繰越分	3,719,280	940,900	512,400	2,265,980	25.3	25.9
	計	64,724,200	61,456,560	512,400	2,755,240	95.0	94.3
保健衛生費負担金	現年度分	45,390	33,520	0	11,870	73.8	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
	計	45,390	33,520	0	11,870	73.8	100.0
住宅使用料(市営住宅)	現年度分	56,943,667	54,416,396	0	2,527,271	95.6	96.4
	滞納繰越分	14,173,690	1,297,245	0	12,876,445	9.2	13.3
	計	71,117,357	55,713,641	0	15,403,716	78.3	81.7
幼稚園使用料	現年度分	2,065,700	2,065,700	0	0	100.0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
	計	2,065,700	2,065,700	0	0	100.0	100.0
市営墓地管理手数料	現年度分	1,052,400	1,023,600	0	28,800	96.8	97.3
	滞納繰越分	81,600	7,200	0	74,400	8.8	21.4
	計	1,134,000	1,030,800	0	103,200	90.5	92.8
指定ごみ袋売払収入	現年度分	15,859,970	15,599,470	0	260,500	98.4	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
	計	15,859,970	15,599,470	0	260,500	98.4	100.0
生活保護費返還金	現年度分	12,522,201	3,957,644	0	8,564,557	31.6	20.2
	滞納繰越分	12,660,784	1,271,765	0	11,389,019	10.0	—
	計	25,182,985	5,229,409	0	19,953,576	20.8	20.2
合計		4,248,298,893	4,031,911,667	34,460,195	181,927,031	94.9	94.2

還付未済額 (市税) 356,105円 (墓地管理手数料) 4,800円 合計 360,905円

※老人福祉費負担金について、平成18年度から黒滝ホーム入所者市町負担金を控除して算出している。

※児童福祉費負担金について、平成16年度から保育所他団体負担金を控除して算出している。

※生活保護費返還金について、平成28年度から保護施設事務費等を控除して算出している。

(3) 歳出

本年度の一般会計歳出の決算状況は、別添資料第8表のとおり、予算現額13,333,627,355円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 12,214,458,331円（予算現額に対する割合91.6%）

【翌年度繰越額】 763,922,701円（予算現額に対する割合5.7%）

【不用額】 355,246,323円（予算現額に対する割合2.7%）

支出済額12,214,458,331円は、前年度支出済額12,399,350,768円に比べ184,892,437円（1.5%）減少している。

第6表のとおり、増加した主なものは、農林水産業費143,870,311円（48.8%）、教育費169,348,666円（15.1%）、公債費25,489,315円（2.4%）となっている一方で、減少した主なものは、災害復旧費126,615,124円（77.9%）、商工費147,025,875円（24.5%）、消防費42,152,235円（7.7%）、総務費92,018,722円（6.3%）となっている。

なお、不用額は355,246,323円で、前年度510,784,877円に対し155,538,554円（30.5%）の減少となっている。

第6表 一般会計における款別歳出年度別決算状況

款	支出済額			対前年度比	
	29年度	28年度	27年度	増減額	増減率
	円	円	円	円	%
1 議会費	147,228,630	144,034,347	159,850,549	3,194,283	2.2
2 総務費	1,374,392,613	1,466,411,335	1,441,568,963	△92,018,722	△6.3
3 民生費	4,652,130,934	4,688,000,678	4,616,410,931	△35,869,744	△0.8
4 衛生費	986,076,413	1,039,141,139	932,152,035	△53,064,726	△5.1
5 労働費	59,385,315	58,870,347	69,096,413	514,968	0.9
6 農林水産業費	438,953,898	295,083,587	363,143,174	143,870,311	48.8
7 商工費	453,094,547	600,120,422	497,016,269	△147,025,875	△24.5
8 土木費	1,187,352,631	1,217,916,185	1,162,457,162	△30,563,554	△2.5
9 消防費	502,025,526	544,177,761	526,730,042	△42,152,235	△7.7
10 教育費	1,292,729,824	1,123,381,158	1,706,123,962	169,348,666	15.1
11 災害復旧費	35,919,080	162,534,204	5,500,440	△126,615,124	△77.9
12 公債費	1,085,168,920	1,059,679,605	972,417,522	25,489,315	2.4
13 予備費	0	0	0	0	0.0
合計	12,214,458,331	12,399,350,768	12,452,467,462	△184,892,437	△1.5

構成比率			対予算現額比率		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
%	%	%	%	%	%
1.2	1.2	1.3	97.4	97.0	97.7
11.2	11.8	11.6	93.7	97.3	93.9
38.1	37.8	37.1	97.5	95.6	94.4
8.1	8.4	7.5	96.6	96.8	96.6
0.5	0.5	0.6	99.9	99.0	77.4
3.6	2.4	2.9	40.7	58.8	98.8
3.7	4.8	4.0	92.9	95.2	97.5
9.7	9.8	9.3	90.4	94.8	95.9
4.1	4.4	4.2	98.1	97.4	97.6
10.6	9.1	13.7	97.7	79.5	86.3
0.3	1.3	0.0	71.0	74.5	80.9
8.9	8.5	7.8	99.9	99.9	99.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	91.6	92.8	94.1

3 特別会計について（各会計別決算の状況）

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第11表のとおり、予算現額 3,915,698,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 3,894,564,496 円（対予算執行率 99.5%）

【歳出】 3,780,337,192 円（対予算執行率 96.5%）

【差引】 114,227,304 円

決算額は、前年度と比べ、歳入は 87,569,343 円（2.2%）の減少、歳出は 148,533,898 円（3.8%）の減少となっている。その状況は、第7表のとおりである。

第7表 国民健康保険特別会計の歳入歳出決算状況

区分	29年度	28年度	対前年度増減	増減率
	円	円	円	%
歳入	3,894,564,496	3,982,133,839	△87,569,343	△2.2
内				
国民健康保険税	585,452,927	635,402,240	△49,949,313	△7.9
国庫支出金	702,282,897	757,856,389	△55,573,492	△7.3
前期高齢者交付金	1,318,944,243	1,195,213,550	123,730,693	10.4
共同事業交付金	751,854,872	841,279,174	△89,424,302	△10.6
繰入金	278,720,816	275,134,481	3,586,335	1.3
繰越金	26,631,374	824,136	25,807,238	3,131.4
その他諸収入	230,677,367	276,423,869	△45,746,502	△16.5
訳				
歳出	3,780,337,192	3,928,871,090	△148,533,898	△3.8
内				
総務費	73,140,128	55,967,154	17,172,974	30.7
保険給付費	2,424,976,314	2,517,672,528	△92,696,214	△3.7
後期高齢者支援金等	359,932,346	368,092,127	△8,159,781	△2.2
介護納付金	125,413,371	127,426,616	△2,013,245	△1.6
共同事業拠出金	731,486,188	793,990,030	△62,503,842	△7.9
保健事業費	39,766,852	40,998,743	△1,231,891	△3.0
諸支出金	24,270,618	24,449,868	△179,250	△0.7
その他	1,351,375	274,024	1,077,351	393.2
予備費	0	0	0	0.0
訳				
歳入歳出差引額	114,227,304	53,262,749	60,964,555	114.5

イ 歳入

歳入予算現額 3,915,698,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 4,042,902,070 円（予算現額に対する割合 103.2%）

【収入済額】 3,894,564,496 円（調定額に対する割合 96.3%）

【不納欠損額】 27,853,202 円（調定額に対する割合 0.7%）

【収入未済額】 120,484,372 円（調定額に対する割合 3.0%）

収入済額は、前年度と比べ、第7表のとおり、87,569,343 円（2.2%）の減少となっている。その内訳は、繰越金 25,807,238 円（3,131.4%）、前期高齢者交付金 123,730,693 円（10.4%）、繰入金 3,586,335 円（1.3%）の増加、その他諸収入 45,746,502 円（16.5%）、共同事業交付金 89,424,302 円（10.6%）、国民健康保険税 49,949,313 円（7.9%）、国庫支出金 55,573,492 円（7.3%）の減少である。

なお、一般会計からの繰入金は 3,586,335 円（1.3%）の増加となっている。

保険税の収納率は、第8表のとおり、現年度分は 94.7%で、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇しており、滞納繰越分 16.2%で、前年度と比べ 0.4 ポイント上昇している。

第8表 国民健康保険税の収納状況

(現年度分)

区分	29年度	28年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	593,782,700	645,582,200	△51,799,500
収入済額	562,955,691	611,034,983	△48,079,292
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	30,827,009	34,547,217	△3,720,208
収納率	94.7	94.6	0.1
還付未済額	436,300	425,700	10,600

(滞納繰越分)

区分	29年度	28年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	139,210,801	154,361,161	△15,150,360
収入済額	22,497,236	24,367,257	△1,870,021
不納欠損額	27,853,202	25,652,004	2,201,198
収入未済額	88,860,363	104,341,900	△15,481,537
収納率	16.2	15.8	0.4
還付未済額	0	0	0

ウ 歳出

歳出予算現額 3,915,698,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 3,780,337,192 円（予算現額に対する割合 96.5%）

【不用額】 135,360,808 円（予算現額に対する割合 3.5%）

支出済額 3,780,337,192 円は、前年度支出済額 3,928,871,090 円と比べ 148,533,898 円（3.8%）の減少となっている。第 7 表のとおり、その内訳は、その他 1,077,351 円（393.2%）、総務費 17,172,974 円（30.7%）の増加、共同事業拠出金 62,503,842 円（7.9%）、保険給付費 92,696,214 円（3.7%）、保健事業費 1,231,891 円（3.0%）、後期高齢者支援金等 8,159,781 円（2.2%）、介護納付金 2,013,245 円（1.6%）、諸支出金 179,250 円（0.7%）の減少である。

不用額の主なものは、共同事業拠出金 89,512,812 円（対予算額比 10.9%）、保険給付費 28,814,686 円（対予算額比 1.2%）である。

被保険者数は 6,458 人となっており、前年度と比べ 449 人（6.5%）減少している。被保険者 1 人当たりの受診回数は 11.4 回で、前年度と比べ 0.1 回（0.9%）減少している。

被保険者数及び 1 人当たりの受診回数の減少により、保険給付費は減少している。保険給付の状況は、第 9 表のとおりである。

第 9 表 国民健康保険の給付状況

区分		29 年度	28 年度	対前年度増減	増減率
被保険者数 (A)		人, 件, 円, 回 6,458	人, 件, 円, 回 6,907	人, 件, 円, 回 △449	% △6.5
受診件数 (B)		73,827	79,504	△5,677	△7.1
保険給付費	療養諸費	2,122,789,377	2,212,957,811	△90,168,434	△4.1
	高額療養費	295,390,627	300,375,754	△4,985,127	△1.7
	出産育児諸費	5,446,310	2,928,963	2,517,347	85.9
	葬祭諸費	1,350,000	1,410,000	△60,000	△4.3
	合計 (C)	2,424,976,314	2,517,672,528	△92,696,214	△3.7
被保険者 1 人当たり	受診回数 (B/A)	11.4	11.5	△0.1	△0.9
	保険給付費 (C/A)	375,500	364,510	10,990	3.0
	保険税	91,945	93,468	△1,523	△1.6

※被保険者 1 人当たりの保険税は、現年度分調定額を被保険者数で除して算出している。

(2) 貸付資金特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第12表のとおり、予算現額11,066,000円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 8,324,857円（対予算執行率75.2%）

【歳出】 8,324,857円（対予算執行率75.2%）

【差引】 0円

決算額は、前年度と比べ、歳入歳出ともに3,396,425円（29.0%）の減少となっている。その状況は、第10表のとおりである。

第10表 貸付資金特別会計の歳入歳出決算状況

区分		29年度	28年度	対前年度増減	増減率
		円	円	円	%
内 訳	歳入	8,324,857	11,721,282	△3,396,425	△29.0
	繰入金	0	0	0	0.0
	諸収入	8,324,857	11,721,282	△3,396,425	△29.0
内 訳	歳出	8,324,857	11,721,282	△3,396,425	△29.0
	貸付金	8,324,857	9,724,556	△1,399,699	△14.4
	公債費	0	1,996,726	△1,996,726	△100.0
歳入歳出差引額		0	0	0	0.0

イ 歳入

歳入予算現額11,066,000円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 47,054,116円（予算現額に対する割合425.2%）

【収入済額】 8,324,857円（調定額に対する割合17.7%）

【収入未済額】 38,729,259円（調定額に対する割合82.3%）

収入済額は、前年度と比べ、第10表のとおり、3,396,425円（29.0%）の減少となっている。その内訳は、諸収入3,396,425円（29.0%）の減少となっている。

諸収入（貸付金元利収入）の収納率は、第11表のとおり、現年度分は78.9%で、前年度と比べ1.5ポイント低下しており、滞納繰越分は2.4%で、前年度と比べ2.1ポイント低下している。

第 1 1 表 貸付金元利収入の収納状況

(現年度分)

区分	29 年度	28 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	9,387,450	12,532,638	△3,145,188
収入済額	7,404,589	10,076,504	△2,671,915
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	1,982,861	2,456,134	△473,273
収納率	78.9	80.4	△1.5
還付未済額	0	0	0

(滞納繰越分)

区分	29 年度	28 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	37,666,666	36,860,310	806,356
収入済額	920,268	1,644,778	△724,510
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	36,746,398	32,215,532	4,530,866
収納率	2.4	4.5	△2.1
還付未済額	0	0	0

ウ 歳出

歳出予算現額 11,066,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 8,324,857 円 (予算現額に対する割合 75.2%)

【不用額】 2,741,143 円 (予算現額に対する割合 24.8%)

支出済額 8,324,857 円は、第 10 表のとおり、前年度支出済額 11,721,282 円と比べ 3,396,425 円 (29.0%) 減少している。その内訳は、公債費 1,996,726 円 (100.0%)、貸付金 1,399,699 円 (14.4%) の減少となっている。

なお、貸付金の内訳は、事務費 4,264,857 円 (構成比率 51.2%)、奨学資金貸付金 1,560,000 円 (構成比率 18.8%)、修学支度金貸付金 2,500,000 円 (構成比率 30.0%) となっている。

(3) 港湾事業特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第13表のとおり、予算現額40,785,000円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 45,407,289円（対予算執行率111.3%）

【歳出】 31,998,510円（対予算執行率78.5%）

【差引】 13,408,779円

決算額は、前年度と比べ、歳入は2,468,562円（5.7%）の増加、歳出は1,257,618円（3.8%）の減少となっている。その状況は、第12表のとおりである。

第12表 港湾事業特別会計の歳入歳出決算状況

区分	29年度	28年度	対前年度増減	増減率
	円	円	円	%
歳入	45,407,289	42,938,727	2,468,562	5.7
内訳				
使用料及び手数料	33,982,380	33,751,935	230,445	0.7
県支出金	294,300	376,340	△82,040	△21.8
繰越金	9,682,599	8,064,171	1,618,428	20.1
諸収入	1,448,010	746,281	701,729	94.0
歳出	31,998,510	33,256,128	△1,257,618	△3.8
内訳				
港湾費	31,998,510	33,256,128	△1,257,618	△3.8
予備費	0	0	0	0.0
歳入歳出差引額	13,408,779	9,682,599	3,726,180	38.5

イ 歳入

歳入予算現額40,785,000円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 45,407,289円（予算現額に対する割合111.3%）

【収入済額】 45,407,289円（調定額に対する割合100.0%）

この主なものは、使用料及び手数料33,982,380円（構成比率74.8%）、繰越金9,682,599円（構成比率21.3%）となっている。

ウ 歳出

歳出予算現額40,785,000円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 31,998,510円（予算現額に対する割合78.5%）

【不用額】 8,786,490円（予算現額に対する割合21.5%）

この支出済額は、港湾費31,998,510円（構成比率100.0%）となっている。

(4) 公共下水道事業特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 14 表のとおり、予算現額 979,729,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 798,981,805 円（対予算執行率 81.6%）

【歳出】 798,981,805 円（対予算執行率 81.6%）

【差引】 0 円

決算額は、前年度と比べ、歳入歳出は 166,958,513 円（26.4%）の増加となっている。その状況は、第 13 表のとおりである。

第 13 表 公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算状況

区分	29 年度	28 年度	対前年度増減	増減率
	円	円	円	%
歳入	798,981,805	632,023,292	166,958,513	26.4
内訳				
分担金及び負担金	9,679,550	11,451,700	△1,772,150	△15.5
使用料及び手数料	65,950,901	60,440,834	5,510,067	9.1
国庫支出金	141,700,000	60,938,000	80,762,000	132.5
繰入金	294,928,324	322,177,468	△27,249,144	△8.5
諸収入	5,718,483	12,650	5,705,833	45,105.4
市債	280,100,000	177,000,000	103,100,000	58.2
繰越金	0	0	0	0.0
財産収入	904,547	2,640	901,907	34,163.1
歳出	798,981,805	632,023,292	166,958,513	26.4
内訳				
公共下水道費	445,116,262	288,560,071	156,556,191	54.3
公債費	353,865,543	343,463,221	10,402,322	3.0
予備費	0	0	0	0.0
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0

イ 歳入

歳入予算現額 979,729,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 800,694,098 円（予算現額に対する割合 81.7%）

【収入済額】 798,981,805 円（調定額に対する割合 99.8%）

【不納欠損額】 142,690 円（調定額に対する割合 0.0%）

【収入未済額】 1,569,603 円（調定額に対する割合 0.2%）

収入済額は、前年度と比べ、第13表のとおり、166,958,513円(26.4%)の増加となっている。主なものは、繰入金294,928,324円(構成比率36.9%)、市債280,100,000円(構成比率35.1%)、国庫支出金141,700,000円(構成比率17.7%)、使用料及び手数料65,950,901円(構成比率8.3%)となっている。

下水道分担金の収納率は、第14表のとおり、現年度分は99.8%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇しており、滞納繰越分は100.0%で、前年度と比べ57.0ポイント上昇している。

下水道負担金の収納率は、第15表のとおり、現年度分は99.3%で、前年度と比べ1.5ポイント上昇しており、滞納繰越分は51.0%で、前年度と比べ16.7ポイント上昇している。

下水道使用料の収納率は、第16表のとおり、現年度分は98.0%で、前年度と比べ0.3ポイント低下しており、滞納繰越分は92.7%で、前年度と比べ1.0ポイント低下している。

第14表 下水道分担金の収納状況

(現年度分)

区分	29年度	28年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	4,967,200	4,229,600	737,600
収入済額	4,956,500	4,207,600	748,900
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	10,700	22,000	△11,300
収納率	99.8	99.5	0.3
還付未済額	0	0	0

(滞納繰越分)

区分	29年度	28年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	36,600	25,600	11,000
収入済額	36,600	11,000	25,600
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	14,600	△14,600
収納率	100.0	43.0	57.0
還付未済額	0	0	0

第15表 下水道負担金の収納状況

(現年度分)

区分	29年度	28年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	4,414,700	7,160,200	△2,745,500
収入済額	4,382,200	7,003,800	△2,621,600
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	32,500	156,400	△123,900
収納率	99.3	97.8	1.5
還付未済額	0	0	0

(滞納繰越分)

区分	29年度	28年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	596,200	669,100	△72,900
収入済額	304,250	229,300	74,950
不納欠損額	139,750	0	139,750
収入未済額	152,200	439,800	△287,600
収納率	51.0	34.3	16.7
還付未済額	0	0	0

第16表 下水道使用料の収納状況

(現年度分)

区分	29年度	28年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	66,069,081	60,099,689	5,969,392
収入済額	64,773,340	59,055,200	5,718,140
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	1,295,741	1,044,489	251,252
収納率	98.0	98.3	△0.3
還付未済額	0	0	0

(滞納繰越分)

区分	29年度	28年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	1,118,663	1,169,808	△51,145
収入済額	1,037,261	1,095,634	△58,373
不納欠損額	2,940	0	2,940
収入未済額	78,462	74,174	4,288
収納率	92.7	93.7	△1.0
還付未済額	0	0	0

ウ 歳出

歳出予算現額 979,729,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 798,981,805 円 (予算現額に対する割合 81.6%)

【翌年度繰越額】 169,600,000 円 (予算現額に対する割合 17.3%)

【不用額】 11,147,195 円 (予算現額に対する割合 1.1%)

この支出済額は、公共下水道費 445,116,262 円 (構成比率 55.7%)、公債費 353,865,543 円 (構成比率 44.3%) となっている。

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 15 表のとおり、予算現額 1,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 0 円（対予算執行率 0.0%）

【歳出】 0 円（対予算執行率 0.0%）

【差引】 0 円

その状況は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 公共用地先行取得事業特別会計の歳入歳出決算状況

区分	29 年度	28 年度	対前年度増減	増減率
	円	円	円	%
歳入	0	0	0	0.0
内訳				
繰入金	0	0	0	0.0
歳出	0	0	0	0.0
内訳				
公共用地先行取得事業費	0	0	0	0.0
歳入歳出差引額	0	0	0	0

イ 歳入

歳入予算現額 1,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 0 円（予算現額に対する割合 0.0%）

【収入済額】 0 円（調定額に対する割合 - %）

ウ 歳出

歳出予算現額 1,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 0 円（予算現額に対する割合 0.0%）

【不用額】 1,000 円（予算現額に対する割合 100.0%）

(6) 介護保険特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 16 表のとおり、予算現額 3,340,623,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 3,292,860,526 円（対予算執行率 98.6%）

【歳出】 3,252,289,208 円（対予算執行率 97.4%）

【差引】 40,571,318 円

決算額は、前年度と比べ、歳入は 62,947,388 円（1.9%）の増加、歳出は 116,816,442 円（3.7%）の増加となっている。その状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 介護保険特別会計の歳入歳出決算状況

区分	29 年度	28 年度	対前年度増減	増減率	
	円	円	円	%	
歳入	3,292,860,526	3,229,913,138	62,947,388	1.9	
内 訳	介護保険料	679,388,777	672,092,734	7,296,043	1.1
	国庫支出金	768,283,085	780,297,003	△12,013,918	△1.5
	支払基金交付金	848,914,264	831,852,512	17,061,752	2.1
	県支出金	464,498,070	452,718,761	11,779,309	2.6
	繰入金	483,784,217	458,220,796	25,563,421	5.6
	繰越金	47,220,186	34,109,947	13,110,239	38.4
	その他諸収入	771,927	621,385	150,542	24.2
歳出	3,252,289,208	3,135,472,766	116,816,442	3.7	
内 訳	総務費	88,048,831	70,192,032	17,856,799	25.4
	保険給付費	2,949,766,865	2,919,554,336	30,212,529	1.0
	地域支援事業費	144,148,282	100,387,914	43,760,368	43.6
	基金積立金	20,457,000	1,028,000	19,429,000	1,890.0
	諸支出金	49,868,230	44,310,484	5,557,746	12.5
	予備費	0	0	0	0.0
	歳入歳出差引額	40,571,318	94,440,372	△53,869,054	△57.0

イ 歳入

歳入予算現額 3,340,623,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 3,302,723,165 円（予算現額に対する割合 98.9%）

【収入済額】 3,292,860,526 円（調定額に対する割合 99.7%）

【不納欠損額】 2,915,192 円（調定額に対する割合 0.1%）

【収入未済額】 6,947,447 円（調定額に対する割合 0.2%）

この主なものは、支払基金交付金 848,914,264 円（構成比率 25.8%）、国庫支出金 768,283,085 円（構成比率 23.3%）、介護保険料 679,388,777 円（構成比率 20.6%）、繰入金 483,784,217 円（構成比率 14.7%）、県支出金 464,498,070 円（構成比率 14.1%）となっている。

なお、介護保険料の収納率は、第 19 表のとおり、現年度分は 99.5%で、前年度と比べ変動はなく、滞納繰越分は 12.4%で、前年度と比べ 6.4 ポイント低下している。

第 19 表 介護保険料の収納状況

(現年度分)

区分	29 年度	28 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	681,883,688	673,897,464	7,986,224
収入済額	678,448,516	670,495,512	7,953,004
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	3,435,172	3,401,952	33,220
収納率	99.5	99.5	0.0
還付未済額	252,208	258,368	△6,160

(滞納繰越分)

区分	29 年度	28 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	7,367,728	8,509,462	△1,141,734
収入済額	940,261	1,597,222	△656,961
不納欠損額	2,915,192	3,174,160	△258,968
収入未済額	3,512,275	3,738,080	△225,805
収納率	12.4	18.8	△6.4
還付未済額	24,808	0	24,808

ウ 歳出

歳出予算現額 3,340,623,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 3,252,289,208 円（予算現額に対する割合 97.4%）

【不用額】 88,333,792 円（予算現額に対する割合 2.6%）

この支出済額の主なものは、保険給付費 2,949,766,865 円（構成比率 90.7%）、地域支援事業費 144,148,282 円（構成比率 4.4%）、総務費 88,048,831 円（構成比率 2.7%）である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 17 表のとおり、予算現額 448,316,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 459,195,558 円（対予算執行率 102.4%）

【歳出】 447,661,686 円（対予算執行率 99.9%）

【差引】 11,533,872 円

決算額は、前年度と比べ、歳入 18,506,969 円（4.2%）の増加、歳出は 8,209,601 円（1.9%）の増加となっている。その状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況

区分	29 年度	28 年度	対前年度増減	増減率
	円	円	円	%
歳入	459,195,558	440,688,589	18,506,969	4.2
内訳				
後期高齢者医療保険料	325,093,614	309,824,180	15,269,434	4.9
繰入金	132,526,329	130,081,266	2,445,063	1.9
繰越金	1,236,504	699,583	536,921	76.7
諸収入	339,111	83,560	255,551	305.8
歳出	447,661,686	439,452,085	8,209,601	1.9
内訳				
総務費	16,751,012	16,464,548	286,464	1.7
広域連合納付金	430,611,163	422,932,977	7,678,186	1.8
諸支出金	299,511	54,560	244,951	449.0
予備費	0	0	0	0.0
歳入歳出差引額	11,533,872	1,236,504	10,297,368	832.8

イ 歳入

歳入予算現額 448,316,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 461,660,312 円（予算現額に対する割合 103.0%）

【収入済額】 459,195,558 円（調定額に対する割合 99.5%）

【不納欠損額】 464,391 円（調定額に対する割合 0.1%）

【収入未済額】 2,000,363 円（調定額に対する割合 0.4%）

この主なものは、後期高齢者医療保険料 325,093,614 円（構成比率 70.8%）、繰入金 132,526,329 円（構成比率 28.8%）である。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は、第 21 表のとおり、現年度分は 99.6% で、前年度と比べ変動はなく、滞納繰越分は 30.4% で、前年度と比べ 5.0 ポイント低下している。

第21表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(現年度分)

区分	29年度	28年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	325,050,697	310,207,436	14,843,261
収入済額	324,331,072	308,941,333	15,389,739
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	719,625	1,266,103	△546,478
収納率	99.6	99.6	0.0
還付未済額	494,579	79,705	414,874

(滞納繰越分)

区分	29年度	28年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	2,507,671	2,491,383	16,288
収入済額	762,542	882,847	△120,305
不納欠損額	464,391	406,683	57,708
収入未済額	1,280,738	1,201,853	78,885
収納率	30.4	35.4	△5.0
還付未済額	0	700	△700

ウ 歳出

歳出予算現額 448,316,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 47,661,686 円 (予算現額に対する割合 99.9%)

【不用額】 654,314 円 (予算現額に対する割合 0.1%)

この支出済額の主なものは、広域連合納付金 430,611,163 円 (構成比率 96.2%)、総務費 16,751,012 円 (構成比率 3.7%) となっている。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

財産に関する調書は、台帳・証書類により審査した結果、記録・管理はおおむね良好であると認めた。

① 土地

決算年度中の土地に係る異動は、郷土産業振興館の施設敷地取得などによる 1,654 m²の増加で、山林を除いた土地の年度末現在高は、1,207,327 m²となっている。

② 建物

決算年度中の建物に係る異動は、木造建物は吉名放課後児童クラブの新設と市営住宅の解体撤去による 69 m²の減少で、年度末現在高は 16,246 m²、非木造建物は郷土産業振興館の新設と市営住宅の解体撤去による 205 m²の増加で、年度末現在高は 154,736 m²となっている。

木造、非木造建物を合わせた年度末現在高は、170,982 m²となっている。

③ 山林

決算年度中の山林に係る異動はなく、年度末現在高は 9,343,846 m²であり、立木推定蓄積量の異動はなく、年度末現在高は 35,802 m³となっている。

④ 動産

決算年度中の動産に係る異動はなく、当年度末現在高はポンプ 25 基となっている。

⑤ 有価証券

決算年度中の有価証券に係る異動は、出資額 90,000 円の増加で、年度末現在高は 80,759,532 円となっている。

(2) 物品

物品に係る決算年度中における異動は、第22表のとおり、6品目89台に対して2台増加し、年度末現在高は91台となっている。

第22表 物品の状況

区分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増加	減少	
普通貨物自動車	台 6	台 0	台 0	台 6
普通乗用自動車	8	1	0	9
軽自動車	39	1	0	40
原動機付自転車	3	0	0	3
消防用輸送自動車	28	0	0	28
その他特殊自動車	5	0	0	5
合計	89	2	0	91

(3) 債権

決算年度中の債権に係る異動は、第23表のとおり、5,327,450円減少し、年度末現在高は48,269,189円となっている。

第23表 債権の状況

区分	前年度末 現在高	年度中増減高 (A-B)			年度末 現在高
			新たな貸付金 A	当年度調定額 B (現年度分)	
住宅新築資金貸付金	円 1,336,723	円 △1,306,834	円 0	円 1,306,834	円 29,889
宅地取得資金貸付金	278,316	△278,316	0	278,316	0
奨学資金貸付金	27,208,600	△2,351,300	1,560,000	3,911,300	24,857,300
修学支度金貸付金	24,773,000	△1,391,000	2,500,000	3,891,000	23,382,000
合計	53,596,639	△5,327,450	4,060,000	9,387,450	48,269,189

(※年度末現在高は、決算年度において返済・納付期限が到来していない金額を記載している。)

(4) 基金

各基金については、預金証書及び関係証書類と照合した結果、調書記載高はいずれも正確であると認めた。

15 基金において 499,463,875 円 (10.8%) 減少し、年度末現在高は 4,132,301,432 円となっている。決算年度中における異動及び決算年度末現在高は、第 24 表のとおりである。

第 24 表 基金の状況

基金の名称	前年度末 現在高	年度中増減額			年度末 現在高
		増加	減少	合計	
	円	円	円	円	円
竹原市財政調整基金	1,960,531,425	71,622,242	470,000,000	△398,377,758	1,562,153,667
竹原市土地開発基金	317,558,024	0	0	0	317,558,024
久保谷奨学金基金	42,821,027	5,266,756	5,040,000	226,756	43,047,783
竹原市奨学金基金	15,751,963	1,231,535	1,230,000	1,535	15,753,498
竹原市減債基金	43,114,056	143,992	4,136,000	△3,992,008	39,122,048
竹原市地域振興基金	156,657,653	85,894,826	144,411,369	△58,516,543	98,141,110
竹原市都市基盤整備 基金	939,705,893	39,806,302	161,331,000	△121,524,698	818,181,195
中国生コンクリート 奨学金基金	67,267,269	6,853,969	5,040,000	1,813,969	69,081,238
竹原市地域福祉基金	352,612,015	1,182,299	0	1,182,299	353,794,314
竹原市国民健康保険 財政調整基金	342,769,891	27,784,616	0	27,784,616	370,554,507
竹原市立美術館美術 品取得基金	31,706,981	106,327	0	106,327	31,813,308
竹原市山林緑化推進 基金	10,729,640	35,982	0	35,982	10,765,622
竹原市介護給付費準 備基金	124,675,526	48,508,028	0	48,508,028	173,183,554
アヲハタ奨学金基金	141,113,056	120,522,702	122,520,000	△1,997,298	139,115,758
竹原市立図書館建設 基金	84,750,888	5,284,918	0	5,284,918	90,035,806
合計	4,631,765,307	414,244,494	913,708,369	△499,463,875	4,132,301,432

- ① 竹原市財政調整基金
平成 28 年度決算剰余金 65,317,725 円及び預金利子 6,304,517 円を積み立て、470,000,000 円を取り崩した結果、398,377,758 円減少し、年度末現在高は 1,562,153,667 円となっている。
- ② 竹原市土地開発基金
増減なく、年度末現在高は 317,558,024 円となっている。
- ③ 久保谷奨学金基金
償還金 5,124,160 円及び預金利子 142,596 円を積み立て、5,040,000 円を貸し付けた結果、226,756 円増加し、年度末現在高は 43,047,783 円となっている。
同貸付金は 84,160 円減少し、年度末現在高は 36,324,200 円となっている。
- ④ 竹原市奨学金基金
償還金 1,179,000 円及び預金利子 52,535 円を積み立て、1,230,000 円を貸し付けた結果、1,535 円増加し、年度末現在高 15,753,498 円となっている。
同貸付金は 51,000 円増加し、年度末現在高は 11,063,000 円となっている。
- ⑤ 竹原市減債基金
預金利子 143,992 円を積み立て、4,136,000 円を取り崩した結果、3,992,008 円減少し、年度末現在高は 39,122,048 円となっている。
- ⑥ 竹原市地域振興基金
ふるさと応援寄附金等 85,377,879 円及び預金利子 516,947 円を積み立て、144,411,369 円を取り崩した結果、58,516,543 円減少し、年度末現在高は 98,141,110 円となっている。
- ⑦ 竹原市都市基盤整備基金
保留地売払収入 36,678,000 円及び預金利子 3,128,302 円を積み立て、161,331,000 円を取り崩した結果、121,524,698 円減少し、年度末現在高は 818,181,195 円となっている。
- ⑧ 中国生コンクリート奨学金基金
償還金 6,629,400 円及び預金利子 224,569 円を積み立て、5,040,000 円を貸し付けた結果、1,813,969 円増加し、年度末現在高は 69,081,238 円となっている。
同貸付金は 1,589,400 円減少し、年度末現在高は 43,466,000 円となっている。

- ⑨ 竹原市地域福祉基金
預金利子 1,182,299 円を積み立てた結果、年度末現在高は 353,794,314 円となっている。
- ⑩ 竹原市国民健康保険財政調整基金
平成 28 年度決算剰余金 26,631,375 円及び預金利子 1,153,241 円を積み立てた結果、27,784,616 円増加し、年度末現在高は 370,554,507 円となっている。
- ⑪ 竹原市立美術館美術品取得基金
預金利子 106,327 円を積み立てた結果、年度末現在高 31,813,308 円となっている。
- ⑫ 竹原市山林緑化推進基金
預金利子 35,982 円を積み立てた結果、年度末現在高は 10,765,622 円となっている。
- ⑬ 竹原市介護給付費準備基金
平成 28 年度決算剰余金等 48,083,101 円及び預金利子 424,927 円を積み立てた結果、48,508,028 円増加し、年度末現在高は 173,183,554 円となっている。
- ⑭ アヲハタ奨学金基金
辞退者からの返還金 50,000 円及び預金利子 472,702 円を積み立て、奨学金として 2,520,000 円を給付、定期預金 120,000,000 円を預金方法変更した結果、1,997,298 円減少し、年度末現在高は 139,115,758 円となっている。
- ⑮ 竹原市立図書館建設基金
図書館建設経費財源 5,000,000 円及び預金利子 284,918 円を積み立てた結果、5,284,918 円増加し、年度末現在高は 90,035,806 円となっている。

5 む す び

以上が、平成29年度の一般会計及び特別会計の決算審査の結果の概要であり、これらを踏まえ、次のとおり総括並びに意見及び要望事項等を述べ、本審査のむすびとする。

1 決算審査の総括

(1) 財政状況について

一般会計及び7つの特別会計の決算状況について、歳入は20,847,371千円、歳出は20,534,052千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は313,319千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源19,620千円を控除した実質収支は293,699千円の黒字、単年度収支は14,124千円の黒字となっている。

普通会計における財政状況について、財政力の強弱を示す財政力指数は0.61、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は99.8%、財政構造の長期安定性を示す公債費負担比率は13.0%となっており、財政力指数及び経常収支比率は前年度と同様、公債費負担比率は前年度より0.5ポイント上昇している。

(2) 一般会計について

一般会計の決算状況について、歳入は12,348,036千円、歳出は12,214,458千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は133,578千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源19,620千円を控除した実質収支は113,958千円の黒字、単年度収支は6,995千円の赤字となっている。

歳入総額は12,348,036千円で、前年度より201,445千円(1.6%)減少している。

調定額に対する収納率は98.3%で、前年度より0.2ポイント上昇しており、年々向上している。

市税などの自主財源は、繰入金の減少などにより44,569千円(0.8%)減少の5,446,185千円、依存財源は、地方交付税や県支出金の減少などにより156,876千円(2.2%)減少の6,901,852千円となっているが、歳入総額に占める自主財源の割合は前年度より0.4ポイント上昇の44.1%となっている。

主な自主財源である市税の収入済額は3,872,426千円で、前年度より89,281千円(2.4%)増加しており、収納率は95.6%で前年度より0.9ポイント上昇し、年々向上している。

収入未済額は181,927千円で、前年度より28,703千円(13.6%)減少しており、不納欠損額は34,460千円で、前年度より1,041千円(3.1%)増加している。

歳出総額は12,214,458千円で、前年度より184,892千円(1.5%)減少しており、翌年度繰越額は763,923千円で、前年度より309,934千円(68.3%)増加している。

使途別では、人件費は委員等報酬や地方公務員共済組合等負担金などの増加により前年度より106,785千円(4.9%)増加の2,285,052千円であり、物件費その他

経費は物件費，扶助費，補助費等及び積立金の減少などにより前年度より 291,678 千円（2.9%）減少の 9,929,406 千円となっている。

不用額は 355,246 千円で，前年度より 155,539 千円（30.5%）減少している。

支出済額の予算現額に対する執行率は 91.6% で，前年度より 1.2 ポイント下回り，翌年度繰越額を除いた執行率は 97.2% で，前年度より 1.2 ポイント上回っている。

(3) 特別会計について

国民健康保険特別会計をはじめ 7 特別会計の決算状況について，歳入は 8,499,334 千円，歳出は 8,319,593 千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支及び実質収支は 179,741 千円の黒字，単年度収支は 21,119 千円の黒字となっている。

7 特別会計のうち，国民健康保険，港湾事業，介護保険及び後期高齢者医療の 4 特別会計は実質収支が黒字で，貸付資金，公共下水道事業及び公共用地先行取得事業の 3 特別会計は収支均衡となっている。

歳入総額は 8,499,334 千円で，前年度より 159,916 千円（1.9%）増加している。

調定額に対する収納率は 97.7% で，前年度より 0.2 ポイント上昇している。なお，国民健康保険税の収納率は，前年度より 0.4 ポイント上昇の 79.8% で，現年度分収納率は，前年度より 0.1 ポイント上昇の 94.7% となっている。

収入未済額は 169,731 千円で，前年度より 18,189 千円（9.7%）減少しており，その内訳は，国民健康保険特別会計 120,484 千円，貸付資金特別会計 38,729 千円，公共下水道事業特別会計 1,570 千円，介護保険特別会計 6,948 千円，後期高齢者医療特別会計 2,000 千円となっている。

不納欠損額は 31,375 千円で，前年度より 2,143 千円（7.3%）増加しており，その内訳は，国民健康保険特別会計 27,853 千円，公共下水道事業特別会計 143 千円，介護保険特別会計 2,915 千円，後期高齢者医療特別会計 464 千円となっている。

一般会計からの繰入金総額は 1,189,960 千円で，前年度より 4,346 千円（0.4%）増加しており，年々上昇している。その内訳は，国民健康保険特別会計 278,721 千円，公共下水道事業特別会計 294,928 千円，介護保険特別会計 483,784 千円，後期高齢者医療特別会計 132,527 千円となっている。

歳出総額は 8,319,593 千円で，前年度より 138,797 千円（1.7%）増加しており，翌年度繰越額は 169,600 千円で，前年度より 109,600 千円（182.7%）増加している。

国民健康保険特別会計の総額は 3,780,337 千円で，前年度より 148,534 千円（3.8%）減少しており，その主な要因は，被保険者数と受診件数の減少により保険給付費が前年度より 92,696 千円（3.7%），保険給付費の減少により共同事業拠出金が前年度より 62,504 千円（7.9%）減少したものである。

貸付資金特別会計の総額は 8,325 千円で，前年度より 3,396 千円（29.0%）減少している。

港湾事業特別会計の総額は 31,999 千円で，前年度より 1,258 千円（3.8%）減少

している。

公共下水道事業特別会計の総額は 798,982 千円で、前年度より 166,959 千円 (26.4%) 増加しており、公共下水道費が前年度より 156,556 千円 (54.3%) 増加したものである。翌年度繰越額は 169,600 千円であり、前年度より 109,600 千円 (182.7%) 増加している。

公共用地先行取得事業特別会計の総額は 0 円で、前年度と同様となっている。

介護保険特別会計の総額は 3,252,289 千円で、前年度より 116,816 千円 (3.7%) 増加しており、その主な要因は、総合事業の移行、認知症総合支援事業・生活支援体制整備事業の実施などにより地域支援事業費が前年度より 43,760 千円 (43.6%)、認定者数の増加により保険給付費が前年度より 30,213 千円 (1.0%) 増加したものである。

後期高齢者医療特別会計の総額は 447,662 千円で、前年度より 8,210 千円 (1.9%) 増加しており、その主な要因は、被保険者数の増加により広域連合納付金が前年度より 7,678 千円 (1.8%) 増加したものである。

7 特別会計の不用額は 247,025 千円で、前年度より 82,948 千円 (25.1%) 減少している。

支出済額の予算現額に対する執行率は 95.2% で、前年度より 0.2 ポイント下回り、翌年度繰越額を除いた執行率は 97.1% で、前年度より 1.0 ポイント上回っている。

(4) 財産管理について

公有財産における土地及び建物について、山林を除く土地は、郷土産業振興館などの施設敷地が増加したため、前年度より 1,654 m² (0.1%) 増加し 1,207,327 m² となっている。

建物の延面積は、吉名放課後児童クラブの新設と市営住宅の解体撤去により木造は 69 m² 減少し、郷土産業振興館の新設と市営住宅の解体撤去により非木造は 205 m² 増加したため、木造、非木造を合わせると前年度より 136 m² (0.1%) 増加し 170,982 m² となっている。

(5) 基金について

財政調整基金をはじめ 15 基金の当年度末現在高は 4,132,301 千円で、前年度末より 499,464 千円 (10.8%) 減少している。

その内訳は、基金残高からの預金利子、ふるさと応援寄附金及び保留地売払収入など 414,244 千円を積み立てた一方で、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業、広島中央環境衛生組合負担金、工場等立地促進事業及び伝統的建造物群保存事業への特定財源並びに財政調整など 913,708 千円を取り崩したためであり、基金残高は年々減少している。

2 意見及び要望

(1) 財政状況について

財政運営の指標となる財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率について、経常収支比率は標準とされる数値よりも大幅に高く、また、類似団体平均と比べても高くなっており、公債費負担比率は警戒ラインよりは下回っているものの年々高くなっており、財政構造の硬直化が進行している状況である。

自主財源の確保と徹底した経常経費の削減により、新たな行政需要に対応できる弾力性のある財政構造の確立に努めることを要望する。

(2) 一般会計及び特別会計について

歳入について、調定額に対する収納率は、一般会計 98.3%、特別会計 97.7%、一般会計・特別会計の合算は 98.0%で、一般会計・特別会計・その合算ともに前年度より 0.2 ポイント上昇している。

収入未済額について、一般会計・特別会計ともに前年度より減少しているが、その一方で、一般会計・特別会計ともに新たな未収金が生じている。

不納欠損額について、一般会計・特別会計ともに前年度より増加している。

各債権担当部署間の連携による債権確保の取組みにより、収納率は年々上昇しているが、自主財源の確保は重要であり、安定的な財源の確保と負担の公平性の観点から、引き続き、適切な債権確保に努めるとともに、悪質な滞納者に対しては、法的措置を含め厳正に対処することを要望する。

また、新たな未収金が生じないよう早期回収に取り組み、更なる収納率の向上と収入未済額の減少に努めることを要望する。

歳出について、不用額は一般会計・特別会計ともに前年度より減少している。

不用額が生じた要因は、入札残をはじめ様々であるが、限られた財源を有効活用するためにも、不用額が生じた原因を把握するとともに、補正措置を行い不用額の減少に努めることを要望する。

特別会計における一般会計からの繰入金総額は年々増加しており、特定の収入をもって特定の事業を行う特別会計の趣旨から、一般会計からの繰入金を最小限にするとともに、歳入の確保と歳出の削減に努めることを要望する。

(3) 財産管理について

本市が所有する学校、市営住宅、集会所などの建築物や道路、上水道など多くの公共施設のうち、特に建築物は建築後 30 年以上経過したものが 70%を超えるなど、老朽化や耐震化への対応など課題を抱えている。

このため、平成 29 年 3 月に「竹原市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設のサービス水準の維持と将来負担の軽減を両立させることを重要視し、今後 30 年間に公共建築物の保有量を約 38%削減する目標が掲げられている。

人口減少や少子高齢化の進行により、市税等が減少していく中で、公共施設に求められるニーズも変化しており、公共施設等の予防保全や長寿命化等、効率的な維

持管理やニーズに応じた再配置が必要であり、また、財政コストの縮減の面からは総量の削減が必要である。

その時々に応じた公共施設等総合管理計画の見直しも含め、効果的かつ強力に推進されることを要望する。

(4) 基金について

当年度末現在高は4,132,301千円となっているが、当年度出納整理期間中（平成30年4月から5月）には、基金残高から生じる利息や寄附金等を積み立てた一方で、各種事業の特定財源として取り崩した結果、これらを加味した実質の基金残高は3,580,139千円で前年度より1,051,626千円（22.7%）の大幅な減少となっている。

財政を取り巻く環境が厳しい状況において、基金は各種事業を推進する重要な役割を担っており、持続可能な財政運営を行うことができるよう、効果的な運用・管理に努めるとともに、一定額の基金残高の確保に努めることを要望する。

3 まとめ

当年度は、竹原市まち・ひと・しごと総合戦略に示した「まち・ひと・しごとの好循環」に繋がる取組みを更に強化するため、「次世代育成の推進（ひとの創生）」、「雇用対策の推進（しごとの創生）」、「コンパクトなまちづくりの推進（まちの創生）」の3点を重点的に取り組む柱として位置づけ、様々な施策が進められた。

また、本市の魅力を発信する観光事業について、うさぎの島として国内外で人気を博している大久野島への入込観光客数は年々増加し、平成29年は過去最高を更新したものの、本市全体への入込観光客数は減少傾向となっており、観光施設である道の駅、海の駅及び市営駐車場の売上高も減少している。

今後は、人口減少や少子高齢化の進行により、主な自主財源である市税が減少する一方で、社会保障関連経費の増加が見込まれ、本市の財政運営はますます厳しくなることが予想される。

こうした中で、こども園整備事業、（仮称）まちおこしセンター整備事業及び市庁舎移転整備事業などの大規模事業を着実に推進していくために、職員一人ひとりが危機感を持って知恵と汗を出すとともに、限られた財源を有効に活用し、事業実施にあたっては選択と集中により、効率的で持続可能な財政運営に取り組むことを望むものである。

平成29年度竹原市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度竹原市土地開発基金

第2 審査の期間

平成30年6月15日から平成30年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調査書の計数を、基金整理簿及び基金台帳と照合する等により実施した。

第4 審査の結果

調書の計数は、関係帳簿と符合して正確であり、設置目的にしたがい適正に運用されており、事務処理は適当であると認めた。

なお、基金の運用状況の概要は、次のとおりである。

1 運用状況の概要

竹原市土地開発基金の現金の歳入について増減はなく、年度末現在高は317,558,024円となっている。

また、土地について増減はなく、年度末現在高は116,799,976円で、面積は88,414.26㎡となっている。

今後とも、基金の設置目的に応じ、健全な市政の運営に資するとともに、保有土地については、当初の目的に沿った事業の円滑な執行を図られたい。

(土地開発基金の運用状況)

区分		現金	土地	合計	面積
		円	円	円	㎡
平成28年度末現在高		317,558,024	116,799,976	434,358,000	88,414.26
平成29年度	増加	0	0	0	0
	減少	0	0	0	0
平成29年度末現在高		317,558,024	116,799,976	434,358,000	88,414.26

※運用収益1,021,574円は、一般会計において収入している。

決算審査資料（別添資料）

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	4 0
第 2 表	各会計歳入決算一覧表	4 2
第 3 表	各会計歳出決算一覧表	4 4
第 4 表	一般会計及び特別会計決算状況表	4 6
第 5 表	一般会計款別歳入一覧表	4 8
第 6 表	一般会計款別歳入年度別比較表	5 0
第 7 表	市税収入状況表	5 2
第 8 表	一般会計款別歳出一覧表	5 4
第 9 表	一般会計歳出各款使途分類表	5 6
第 1 0 表	特別会計歳入歳出予算決算年度別比較表	5 8
第 1 1 表	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	6 0
第 1 2 表	貸付資金特別会計款別歳入歳出一覧表	6 2
第 1 3 表	港湾事業特別会計款別歳入歳出一覧表	6 4
第 1 4 表	公共下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表	6 6
第 1 5 表	公共用地先行取得事業特別会計款別歳入歳出一覧表	6 8
第 1 6 表	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	7 0
第 1 7 表	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	7 2
第 1 8 表	市税等収納状況及び不納欠損額調	7 4
第 1 9 表	一般会計及び特別会計予算流用・充用表	7 8

別添資料

第1表 各会計歳入歳出決算総括表

会計	歳入			
	収入済額		前年度比較	
	29年度 (A)	28年度 (B)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (D) (A/B×100)
	円	円	円	%
普通会計	12,401,768,435	12,604,140,982	△202,372,547	98.4
一般会計	12,348,036,289	12,549,480,973	△201,444,684	98.4
貸付資金特別会計	8,324,857	11,721,282	△3,396,425	71.0
港湾事業特別会計	45,407,289	42,938,727	2,468,562	105.7
公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	—
特別会計	8,445,602,385	8,284,758,858	160,843,527	101.9
国民健康保険特別会計	3,894,564,496	3,982,133,839	△87,569,343	97.8
公共下水道事業特別会 計	798,981,805	632,023,292	166,958,513	126.4
介護保険特別会計	3,292,860,526	3,229,913,138	62,947,388	101.9
後期高齢者医療特別会 計	459,195,558	440,688,589	18,506,969	104.2
合計	20,847,370,820	20,888,899,840	△41,529,020	99.8

歳出				差引過不足額 (A - E)
支出済額		前年度比較		
29年度 (E)	28年度 (F)	増減額 (G) (E - F)	増減率 (H) (E/F × 100)	
円	円	円	%	円
12,254,781,698	12,444,328,178	△189,546,480	98.5	146,986,737
12,214,458,331	12,399,350,768	△184,892,437	98.5	133,577,958
8,324,857	11,721,282	△3,396,425	71.0	0
31,998,510	33,256,128	△1,257,618	96.2	13,408,779
0	0	0	—	0
8,279,269,891	8,135,819,233	143,450,658	101.8	166,332,494
3,780,337,192	3,928,871,090	△148,533,898	96.2	114,227,304
798,981,805	632,023,292	166,958,513	126.4	0
3,252,289,208	3,135,472,766	116,816,442	103.7	40,571,318
447,661,686	439,452,085	8,209,601	101.9	11,533,872
20,534,051,589	20,580,147,411	△46,095,822	99.8	313,319,231

別添資料

第2表 各会計歳入決算一覧表

会計	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円	%	円	%	%	円
普通会計	13,385,479,355	60.7	12,656,884,920	59.5	94.6	12,401,768,435
一般会計	13,333,627,355	60.4	12,564,423,515	59.1	94.2	12,348,036,289
貸付資金特別会計	11,066,000	0.1	47,054,116	0.2	425.2	8,324,857
港湾事業特別会計	40,785,000	0.2	45,407,289	0.2	111.3	45,407,289
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
内 別記						
特別会計	8,684,366,000	39.3	8,607,979,645	40.5	99.1	8,445,602,385
国民健康保険特別会計	3,915,698,000	17.8	4,042,902,070	19.0	103.2	3,894,564,496
公共下水道事業特別会計	979,729,000	4.4	800,694,098	3.8	81.7	798,981,805
介護保険特別会計	3,340,623,000	15.1	3,302,723,165	15.5	98.9	3,292,860,526
後期高齢者医療特別会計	448,316,000	2.0	461,660,312	2.2	103.0	459,195,558
内 別記						
合計	22,069,845,355	100.0	21,264,864,565	100.0	96.4	20,847,370,820

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金額	構成 比率	対調定 額比率	金額	構成 比率	対調定 額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
59.5	92.7	98.0	34,460,195	52.4	0.3	220,656,290	62.7	1.7
59.2	92.6	98.3	34,460,195	52.4	0.3	181,927,031	51.7	1.4
0.1	75.2	17.7	0	0.0	0.0	38,729,259	11.0	82.3
0.2	111.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
40.5	97.3	98.1	31,375,475	47.6	0.4	131,001,785	37.3	1.5
18.7	99.5	96.3	27,853,202	42.3	0.7	120,484,372	34.3	3.0
3.8	81.6	99.8	142,690	0.2	0.0	1,569,603	0.4	0.2
15.8	98.6	99.7	2,915,192	4.4	0.1	6,947,447	2.0	0.2
2.2	102.4	99.5	464,391	0.7	0.1	2,000,363	0.6	0.4
100.0	94.5	98.0	65,835,670	100.0	0.3	351,658,075	100.0	1.7

別添資料

第3表 各会計歳出決算一覽表

会計	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率
	円	%	円	%	%
内 訳 普通会計	13,385,479,355	60.7	12,254,781,698	59.7	91.6
一般会計	13,333,627,355	60.4	12,214,458,331	59.5	91.6
貸付資金特別会計	11,066,000	0.1	8,324,857	0.0	75.2
港湾事業特別会計	40,785,000	0.2	31,998,510	0.2	78.5
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	0.0	0	0.0	0.0
内 訳 特別会計	8,684,366,000	39.3	8,279,269,891	40.3	95.3
国民健康保険特別会計	3,915,698,000	17.8	3,780,337,192	18.4	96.5
公共下水道事業特別会計	979,729,000	4.4	798,981,805	3.9	81.6
介護保険特別会計	3,340,623,000	15.1	3,252,289,208	15.8	97.4
後期高齢者医療特別会計	448,316,000	2.0	447,661,686	2.2	99.9
合計	22,069,845,355	100.0	20,534,051,589	100.0	93.0

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%
763,922,701	81.8	5.7	366,774,956	60.9	2.7
763,922,701	81.8	5.7	355,246,323	58.9	2.7
0	0.0	0.0	2,741,143	0.5	24.8
0	0.0	0.0	8,786,490	1.5	21.5
0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
169,600,000	18.2	2.0	235,496,109	39.1	2.7
0	0.0	0.0	135,360,808	22.4	3.5
169,600,000	18.2	17.3	11,147,195	1.9	1.1
0	0.0	0.0	88,333,792	14.7	2.6
0	0.0	0.0	654,314	0.1	0.1
933,522,701	100.0	4.3	602,271,065	100.0	2.7

別添資料

第4表 一般会計及び特別会計決算状況表

区分	普通会計				
	一般会計	貸付資金 特別会計	港湾事業 特別会計	公共用地先行取 得事業特別会計	計
	円	円	円	円	円
1 予算現額	13,333,627,355	11,066,000	40,785,000	1,000	13,385,479,355
2 歳入合計	12,348,036,289	8,324,857	45,407,289	0	12,401,768,435
3 歳出合計	12,214,458,331	8,324,857	31,998,510	0	12,254,781,698
4 歳入歳出差引 額 (2-3)	133,577,958	0	13,408,779	0	146,986,737
5 翌年 度に繰 り越す 財源	イ 継続費通 次繰越額	0	0	0	0
	ロ 繰越明許 費繰越額	19,619,701	0	0	19,619,701
	ハ 事故繰越 繰越額	0	0	0	0
	合計	19,619,701	0	0	0
6 実質収支 (4-5)	113,958,257	0	13,408,779	0	127,367,036
7 単年度収支 (6-8)	△6,994,593	0	3,726,180	0	△3,268,413
8 平成28年度末 実質収支	120,952,850	0	9,682,599	0	130,635,449

国民健康保険 特別会計	公共下水道事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合計
円	円	円	円	円
3,915,698,000	979,729,000	3,340,623,000	448,316,000	22,069,845,355
3,894,564,496	798,981,805	3,292,860,526	459,195,558	20,847,370,820
3,780,337,192	798,981,805	3,252,289,208	447,661,686	20,534,051,589
114,227,304	0	40,571,318	11,533,872	313,319,231
0	0	0	0	0
0	0	0	0	19,619,701
0	0	0	0	0
0	0	0	0	19,619,701
114,227,304	0	40,571,318	11,533,872	293,699,530
60,964,555	0	△53,869,054	10,297,368	14,124,456
53,262,749	0	94,440,372	1,236,504	279,575,074

別添資料

第5表 一般会計款別歳入一覧表

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円	%	円	%	%	円
1 市税	3,842,989,000	28.8	4,049,812,371	32.2	105.4	3,872,425,647
2 地方譲与税	117,227,000	0.9	117,987,167	0.9	100.6	117,987,167
3 利子割交付金	6,428,000	0.0	6,428,000	0.1	100.0	6,428,000
4 配当割交付金	11,106,000	0.1	14,332,000	0.1	129.0	14,332,000
5 株式等譲渡所得割交付金	12,388,000	0.1	13,329,000	0.1	107.6	13,329,000
6 地方消費税交付金	474,068,000	3.6	474,065,000	3.8	100.0	474,065,000
7 ゴルフ場利用税交付金	24,714,000	0.2	25,359,234	0.2	102.6	25,359,234
8 自動車取得税交付金	32,135,000	0.2	32,127,000	0.3	100.0	32,127,000
9 地方特例交付金	9,428,000	0.1	9,428,000	0.1	100.0	9,428,000
10 地方交付税	2,546,322,000	19.1	2,564,512,000	20.4	100.7	2,564,512,000
11 交通安全対策特別交付金	3,296,000	0.0	2,866,000	0.0	87.0	2,866,000
12 分担金及び負担金	143,319,000	1.1	147,438,973	1.2	102.9	144,159,463
13 使用料及び手数料	116,886,000	0.9	128,606,209	1.0	110.0	113,099,293
14 国庫支出金	1,707,412,000	12.8	1,632,665,628	13.0	95.6	1,632,665,628
15 県支出金	1,618,804,000	12.1	994,960,491	7.9	61.5	994,960,491
16 財産収入	65,383,000	0.5	64,406,288	0.5	98.5	64,406,288
17 寄附金	37,001,000	0.3	37,195,008	0.3	100.5	37,195,008
18 繰入金	747,513,000	5.6	605,554,842	4.8	81.0	605,554,842
19 繰越金	84,812,355	0.6	84,812,480	0.7	100.0	84,812,480
20 諸収入	546,104,000	4.1	544,745,824	4.3	99.8	524,531,748
21 市債	1,186,292,000	8.9	1,013,792,000	8.1	85.5	1,013,792,000
合計	13,333,627,355	100.0	12,564,423,515	100.0	94.2	12,348,036,289

※還付未済額（市税）356,105円（墓地管理手数料）4,800円 合計360,905円

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金額	構成 比率	対調定 額比率	金額	構成 比率	対調定 額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
31.4	100.8	95.6	33,947,795	98.5	0.8	143,438,929	78.9	3.6
1.0	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	129.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	107.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20.8	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	87.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.2	100.6	97.8	512,400	1.5	0.3	2,767,110	1.5	1.9
0.9	96.8	87.9	0	0.0	0.0	15,506,916	8.5	12.1
13.2	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8.1	61.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.9	81.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.2	96.0	96.3	0	0.0	0.0	20,214,076	11.1	3.7
8.2	85.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	92.6	98.3	34,460,195	100.0	0.3	181,927,031	100.0	1.4

別添資料

第6表 一般会計款別歳入年度別比較表

款	収入済額			指数		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
	円	円	円			
1 市税	3,872,425,647	3,783,144,200	3,725,862,177	103.9	101.5	100.0
2 地方譲与税	117,987,167	115,414,778	121,038,167	97.5	95.4	100.0
3 利子割交付金	6,428,000	3,260,000	6,206,000	103.6	52.5	100.0
4 配当割交付金	14,332,000	10,453,000	17,053,000	84.0	61.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	13,329,000	5,701,000	15,389,000	86.6	37.0	100.0
6 地方消費税交付金	474,065,000	473,808,000	539,773,000	87.8	87.8	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	25,359,234	25,788,425	25,008,283	101.4	103.1	100.0
8 自動車取得税交付金	32,127,000	22,477,000	23,076,000	139.2	97.4	100.0
9 地方特例交付金	9,428,000	9,259,000	8,424,000	111.9	109.9	100.0
10 地方交付税	2,564,512,000	2,737,376,000	2,741,175,000	93.6	99.9	100.0
11 交通安全対策特別交付金	2,866,000	2,896,000	2,935,000	97.6	98.7	100.0
12 分担金及び負担金	144,159,463	160,732,440	163,013,120	88.4	98.6	100.0
13 使用料及び手数料	113,099,293	118,616,348	121,491,120	93.1	97.6	100.0
14 国庫支出金	1,632,665,628	1,641,316,062	1,706,683,281	95.7	96.2	100.0
15 県支出金	994,960,491	1,139,746,387	1,125,109,003	88.4	101.3	100.0
16 財産収入	64,406,288	35,291,299	48,016,147	134.1	73.5	100.0
17 寄附金	37,195,008	39,586,350	5,864,000	634.3	675.1	100.0
18 繰入金	605,554,842	784,149,763	204,979,305	295.4	382.6	100.0
19 繰越金	84,812,480	82,933,073	89,806,426	94.4	92.3	100.0
20 諸収入	524,531,748	486,299,848	485,426,506	108.1	100.2	100.0
21 市債	1,013,792,000	871,232,000	1,398,572,000	72.5	62.3	100.0
合計	12,348,036,289	12,549,480,973	12,574,900,535	98.2	99.8	100.0

※還付未済額（市税）356,105円 （墓地管理手数料）4,800円 合計360,905円

構成比率			対予算額比率			対調定比率		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
31.4	30.1	29.6	100.8	100.7	100.7	95.6	94.7	93.9
1.0	0.9	1.0	100.6	97.2	101.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.1	100.0	95.3	97.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	129.0	97.8	93.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	107.6	81.9	98.6	100.0	100.0	100.0
3.8	3.8	4.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	102.6	105.2	104.2	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.2	100.0	100.0	99.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	115.7	105.3	100.0	100.0	100.0
20.8	21.8	21.8	100.7	101.4	102.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	87.0	89.9	91.1	100.0	100.0	100.0
1.2	1.3	1.3	100.6	99.4	98.4	97.8	97.7	97.3
0.9	0.9	1.0	96.8	97.1	101.2	87.9	89.3	88.1
13.2	13.1	13.6	95.6	85.1	89.0	100.0	100.0	100.0
8.1	9.1	8.9	61.5	97.1	99.3	100.0	100.0	100.0
0.5	0.3	0.4	98.5	87.9	93.1	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.0	100.5	104.8	102.5	100.0	100.0	100.0
4.9	6.2	1.6	81.0	81.9	45.1	100.0	100.0	100.0
0.6	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.2	3.9	3.9	96.0	96.8	95.1	96.3	97.5	100.0
8.2	6.9	11.1	85.5	71.0	85.2	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	92.6	93.9	95.0	98.3	98.1	97.9

別添資料

第7表 市税収入状況表

項	予算現額	調定額	収入済額		
			現年度分	滞納繰越分	合計
	円	円	円	円	円
1 市民税	1,355,196,000	1,434,486,498	1,360,206,431	14,885,696	1,375,092,127
2 固定資産税	2,215,195,000	2,346,209,957	2,215,326,340	16,727,374	2,232,053,714
3 軽自動車税	77,587,000	82,460,468	77,828,200	796,158	78,624,358
4 市たばこ税	177,405,000	169,079,198	169,079,198	0	169,079,198
5 入湯税	17,606,000	17,576,250	17,576,250	0	17,576,250
合計	3,842,989,000	4,049,812,371	3,840,016,419	32,409,228	3,872,425,647

※還付未済額（市税）356,105円

			不納欠損額	収入未済額		
対予算 額比率	対調定 額比率	構成 比率		現年度分	滞納繰越分	合計
%	%	%	円	円	円	円
101.5	95.9	35.5	7,863,395	11,673,741	39,857,235	51,530,976
100.8	95.1	57.6	25,685,800	16,039,860	72,430,583	88,470,443
101.3	95.3	2.0	398,600	1,424,900	2,012,610	3,437,510
95.3	100.0	4.4	0	0	0	0
99.8	100.0	0.5	0	0	0	0
100.8	95.6	100.0	33,947,795	29,138,501	114,300,428	143,438,929

別添資料

第8表 一般会計款別歳出一覧表

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越 継続費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合計	構成 比率
	円	円	円	円	%
1 議会費	151,114,000	0	0	151,114,000	1.1
2 総務費	1,465,226,000	2,138,000	0	1,467,364,000	11.0
3 民生費	4,665,462,000	106,254,404	50,000	4,771,766,404	35.8
4 衛生費	1,021,026,000	0	0	1,021,026,000	7.7
5 労働費	59,448,000	0	0	59,448,000	0.4
6 農林水産業費	880,860,000	199,268,730	0	1,080,128,730	8.1
7 商工費	487,734,000	0	0	487,734,000	3.7
8 土木費	1,275,920,000	38,305,000	0	1,314,225,000	9.9
9 消防費	510,331,000	1,301,221	0	511,632,221	3.8
10 教育費	1,262,946,000	60,140,000	0	1,323,086,000	9.9
11 災害復旧費	4,000,000	46,581,000	0	50,581,000	0.4
12 公債費	1,085,572,000	0	0	1,085,572,000	8.1
13 予備費	10,000,000	0	△50,000	9,950,000	0.1
合計	12,879,639,000	453,988,355	0	13,333,627,355	100.0

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算 額比率	金額	構成 比率	対予算 額比率	金額	構成 比率	対予算 額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
147,228,630	1.2	97.4	0	0.0	0.0	3,885,370	1.1	2.6
1,374,392,613	11.3	93.7	62,777,600	8.2	4.3	30,193,787	8.5	2.0
4,652,130,934	38.1	97.5	0	0.0	0.0	119,635,470	33.7	2.5
986,076,413	8.1	96.6	0	0.0	0.0	34,949,587	9.8	3.4
59,385,315	0.5	99.9	0	0.0	0.0	62,685	0.0	0.1
438,953,898	3.6	40.7	602,025,000	78.8	55.7	39,149,832	11.0	3.6
453,094,547	3.7	92.9	0	0.0	0.0	34,639,453	9.8	7.1
1,187,352,631	9.7	90.4	99,120,101	13.0	7.5	27,752,268	7.8	2.1
502,025,526	4.1	98.1	0	0.0	0.0	9,606,695	2.7	1.9
1,292,729,824	10.6	97.7	0	0.0	0.0	30,356,176	8.6	2.3
35,919,080	0.2	71.0	0	0.0	0.0	14,661,920	4.1	29.0
1,085,168,920	8.9	99.9	0	0.0	0.0	403,080	0.1	0.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,950,000	2.8	100.0
12,214,458,331	100.0	91.6	763,922,701	100.0	5.7	355,246,323	100.0	2.7

別添資料

第9表 一般会計歳出各款使途分類表

款	人件費		物件費その他経費		合計	各経費の割合	
	金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
	円	%	円	%	円	%	%
1 議会費	138,388,796	6.1	8,839,834	0.1	147,228,630	94.0	6.0
2 総務費	685,047,532	29.9	689,345,081	6.9	1,374,392,613	49.8	50.2
3 民生費	628,560,057	27.5	4,023,570,877	40.5	4,652,130,934	13.5	86.5
4 衛生費	98,529,434	4.3	887,546,979	8.9	986,076,413	10.0	90.0
5 労働費	13,075,711	0.6	46,309,604	0.5	59,385,315	22.0	78.0
6 農林水産業費	67,618,325	3.0	371,335,573	3.7	438,953,898	15.4	84.6
7 商工費	46,326,312	2.0	406,768,235	4.1	453,094,547	10.2	89.8
8 土木費	181,795,745	8.0	1,005,556,886	10.1	1,187,352,631	15.3	84.7
9 消防費	20,973,826	0.9	481,051,700	4.9	502,025,526	4.2	95.8
10 教育費	404,736,314	17.7	887,993,510	9.0	1,292,729,824	31.3	68.7
11 災害復旧費	0	0.0	35,919,080	0.4	35,919,080	0.0	100.0
12 公債費	0	0.0	1,085,168,920	10.9	1,085,168,920	0.0	100.0
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	—
合計	2,285,052,052	100.0	9,929,406,279	100.0	12,214,458,331	18.7	81.3

別添資料

第 10 表 特別会計歳入歳出予算決算年度別比較表

会計		予算現額		決算額	
		29 年度	28 年度	29 年度	28 年度
歳入		円	円	円	円
	国民健康保険特別会計	3,915,698,000	4,057,527,000	3,894,564,496	3,982,133,839
	貸付資金特別会計	11,066,000	11,800,000	8,324,857	11,721,282
	港湾事業特別会計	40,785,000	39,000,000	45,407,289	42,938,727
	公共下水道事業特別会計	979,729,000	696,714,000	798,981,805	632,023,292
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0	0
	介護保険特別会計	3,340,623,000	3,325,173,000	3,292,860,526	3,229,913,138
	後期高齢者医療特別会計	448,316,000	440,554,000	459,195,558	440,688,589
	合計	8,736,218,000	8,570,769,000	8,499,334,531	8,339,418,867
歳出	国民健康保険特別会計	3,915,698,000	4,057,527,000	3,780,337,192	3,928,871,090
	貸付資金特別会計	11,066,000	11,800,000	8,324,857	11,721,282
	港湾事業特別会計	40,785,000	39,000,000	31,998,510	33,256,128
	公共下水道事業特別会計	979,729,000	696,714,000	798,981,805	632,023,292
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0	0
	介護保険特別会計	3,340,623,000	3,325,173,000	3,252,289,208	3,135,472,766
	後期高齢者医療特別会計	448,316,000	440,554,000	447,661,686	439,452,085
		合計	8,736,218,000	8,570,769,000	8,319,593,258

予算額対決算額比率		前年度比率	
29年度	28年度	予算額	決算額
%	%	%	%
99.5	98.1	96.5	97.8
75.2	99.3	93.8	71.0
111.3	110.1	104.6	105.7
81.6	90.7	140.6	126.4
0.0	0.0	100.0	0.0
98.6	97.1	100.5	101.9
102.4	100.0	101.8	104.2
97.3	97.3	101.9	101.9
96.5	96.8	96.5	96.2
75.2	99.3	93.8	71.0
78.5	85.3	104.6	96.2
81.6	90.7	140.6	126.4
0.0	0.0	100.0	0.0
97.4	94.3	100.5	103.7
99.9	99.7	101.8	101.9
95.2	95.4	101.9	101.7

別添資料

第11表 国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円	%	円	%	%	円
国民健康保険税	573,991,000	14.7	732,993,501	18.1	127.7	585,452,927
使用料及び手数料	3,000	0.0	5,250	0.0	175.0	5,250
国庫支出金	685,926,000	17.5	702,282,897	17.4	102.4	702,282,897
療養給付費等交付金	45,051,000	1.2	59,036,000	1.5	131.0	59,036,000
前期高齢者交付金	1,318,321,000	33.7	1,318,944,243	32.6	100.0	1,318,944,243
県支出金	160,863,000	4.1	165,078,647	4.1	102.6	165,078,647
共同事業交付金	815,665,000	20.8	751,854,872	18.5	92.2	751,854,872
財産収入	1,150,000	0.0	1,153,241	0.0	100.3	1,153,241
繰入金	280,060,000	7.2	278,720,816	6.9	99.5	278,720,816
繰越金	26,631,000	0.6	26,631,374	0.7	100.0	26,631,374
諸収入	8,037,000	0.2	6,201,229	0.2	77.2	5,404,229
合計	3,915,698,000	100.0	4,042,902,070	100.0	103.2	3,894,564,496

※還付未済額（国民健康保険税）436,300円

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	合計	構成比率
	円	円	円	円	%
総務費	74,288,000	0	0	74,288,000	1.9
保険給付費	2,453,791,000	0	0	2,453,791,000	62.7
後期高齢者支援金等	360,498,000	0	0	360,498,000	9.2
前期高齢者納付金等	1,329,000	0	13,909	1,342,909	0.0
老人保健拠出金	15,000	0	0	15,000	0.0
介護納付金	125,414,000	0	0	125,414,000	3.2
共同事業拠出金	820,999,000	0	0	820,999,000	21.0
保健事業費	44,623,000	0	0	44,623,000	1.1
諸支出金	24,741,000	0	0	24,741,000	0.6
予備費	10,000,000	0	△13,909	9,986,091	0.3
合計	3,915,698,000	0	0	3,915,698,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
15.0	102.0	79.9	27,853,202	100.0	3.8	119,687,372	99.3	16.3
0.0	175.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18.0	102.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.5	131.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
33.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.3	102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19.3	92.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.2	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	67.2	87.1	0	0.0	0.0	797,000	0.7	12.9
100.0	99.5	96.3	27,853,202	100.0	0.7	120,484,372	100.0	3.0

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
73,140,128	1.9	98.5	0	0.0	0.0	1,147,872	0.9	1.5
2,424,976,314	64.2	98.8	0	0.0	0.0	28,814,686	21.3	1.2
359,932,346	9.5	99.8	0	0.0	0.0	565,654	0.4	0.2
1,342,429	0.0	100.0	0	0.0	0.0	480	0.0	0.0
8,946	0.0	59.6	0	0.0	0.0	6,054	0.0	40.4
125,413,371	3.3	100.0	0	0.0	0.0	629	0.0	0.0
731,486,188	19.4	89.1	0	0.0	0.0	89,512,812	66.1	10.9
39,766,852	1.1	89.1	0	0.0	0.0	4,856,148	3.6	10.9
24,270,618	0.6	98.1	0	0.0	0.0	470,382	0.3	1.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,986,091	7.4	100.0
3,780,337,192	100.0	96.5	0	0.0	0.0	135,360,808	100.0	3.5

別添資料

第12表 貸付資金特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円	%	円	%	%	円
繰入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
諸収入	11,066,000	100.0	47,054,116	100.0	425.2	8,324,857
合計	11,066,000	100.0	47,054,116	100.0	425.2	8,324,857

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	合計	構成比率
	円	円	円	円	%
貸付金	11,066,000	0	0	11,066,000	100.0
公債費	0	0	0	0	0.0
合計	11,066,000	0	0	11,066,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	75.2	17.7	0	0.0	0.0	38,729,259	100.0	82.3
100.0	75.2	17.7	0	0.0	0.0	38,729,259	100.0	82.3

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
8,324,857	100.0	75.2	0	0.0	0.0	2,741,143	100.0	24.8
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,324,857	100.0	75.2	0	0.0	0.0	2,741,143	100.0	24.8

別添資料

第13表 港湾事業特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円	%	円	%	%	円
使用料及び手数料	32,959,000	80.8	33,982,380	74.8	103.1	33,982,380
県支出金	387,000	1.0	294,300	0.7	76.0	294,300
繰越金	6,566,000	16.1	9,682,599	21.3	147.5	9,682,599
諸収入	873,000	2.1	1,448,010	3.2	165.9	1,448,010
合計	40,785,000	100.0	45,407,289	100.0	111.3	45,407,289

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	合計	構成比率
	円	円	円	円	%
港湾費	39,785,000	0	0	39,785,000	97.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	2.5
合計	40,785,000	0	0	40,785,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金額	構成 比率	対調定 額比率	金額	構成 比率	対調定 額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
74.8	103.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	76.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21.3	147.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.2	165.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	111.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算 額比率	金額	構成 比率	対予算 額比率	金額	構成 比率	対予算 額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
31,998,510	100.0	80.4	0	0.0	0.0	7,786,490	88.6	19.6
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	11.4	100.0
31,998,510	100.0	78.5	0	0.0	0.0	8,786,490	100.0	21.5

別添資料

第14表 公共下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円	%	円	%	%	円
分担金及び負担金	9,147,000	0.9	10,014,700	1.3	109.5	9,679,550
使用料及び手数料	66,605,000	6.8	67,328,044	8.4	101.1	65,950,901
国庫支出金	226,500,000	23.1	141,700,000	17.7	62.6	141,700,000
繰入金	300,499,000	30.7	294,928,324	36.8	98.1	294,928,324
諸収入	5,678,000	0.6	5,718,483	0.7	100.7	5,718,483
市債	371,300,000	37.9	280,100,000	35.0	75.4	280,100,000
財産収入	0	0.0	904,547	0.1	—	904,547
合計	979,729,000	100.0	800,694,098	100.0	81.7	798,981,805

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	合計	構成比率
	円	円	円	円	%
公共下水道費	564,862,000	60,000,000	568,760	625,430,760	63.8
公債費	353,867,000	0	0	353,867,000	36.1
予備費	1,000,000	0	△568,760	431,240	0.1
合計	919,729,000	60,000,000	0	979,729,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
1.2	105.8	96.7	139,750	97.9	1.4	195,400	12.4	1.9
8.3	99.0	98.0	2,940	2.1	0.0	1,374,203	87.6	2.0
17.7	62.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
36.9	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35.1	75.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	81.6	99.8	142,690	100.0	0.0	1,569,603	100.0	0.2

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
445,116,262	55.7	71.2	169,600,000	100.0	27.1	10,714,498	96.1	1.7
353,865,543	44.3	100.0	0	0.0	0.0	1,457	0.0	0.0
0	0	0.0	0	0.0	0.0	431,240	3.9	100.0
798,981,805	100.0	81.6	169,600,000	100.0	17.3	11,147,195	100.0	1.1

別添資料

第15表 公共用地先行取得事業特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円	%	円	%	%	円
繰入金	1,000	100.0	0	—	0.0	0
合計	1,000	100.0	0	—	0.0	0

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	合計	構成比率
	円	円	円	円	%
公共用地先行取得事業費	1,000	0	0	1,000	100.0
合計	1,000	0	0	1,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金額	構成 比率	対調定 額比率	金額	構成 比率	対調定 額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
—	0.0	—	0	—	—	0	—	—
—	0.0	—	0	—	—	0	—	—

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算 額比率	金額	構成 比率	対予算 額比率	金額	構成 比率	対予算 額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
0	—	0.0	0	—	0.0	1,000	100.0	100.0
0	—	0.0	0	—	0.0	1,000	100.0	100.0

別添資料

第16表 介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円	%	円	%	%	円
介護保険料	671,934,000	20.1	689,251,416	20.9	102.6	679,388,777
使用料及び手数料	30,000	0.0	10,000	0.0	33.3	10,000
国庫支出金	775,660,000	23.2	768,283,085	23.3	99.0	768,283,085
支払基金交付金	874,908,000	26.2	848,914,264	25.7	97.0	848,914,264
県支出金	470,617,000	14.1	464,498,070	14.1	98.7	464,498,070
財産収入	360,000	0.0	424,927	0.0	118.0	424,927
繰入金	499,546,000	15.0	483,784,217	14.6	96.8	483,784,217
繰越金	47,220,000	1.4	47,220,186	1.4	100.0	47,220,186
諸収入	348,000	0.0	337,000	0.0	96.8	337,000
合計	3,340,623,000	100.0	3,302,723,165	100.0	98.9	3,292,860,526

※還付未済額（介護保険料）277,016円

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	合計	構成比率
	円	円	円	円	%
総務費	91,220,000	0	0	91,220,000	2.7
保険給付費	3,019,544,000	0	0	3,019,544,000	90.4
地域支援事業費	158,478,000	0	0	158,478,000	4.8
基金積立金	20,457,000	0	0	20,457,000	0.6
諸支出金	49,924,000	0	0	49,924,000	1.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	3,340,623,000	0	0	3,340,623,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
20.6	101.1	98.6	2,915,192	100.0	0.4	6,947,447	100.0	1.0
0.0	33.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.3	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.8	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.1	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	118.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.7	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.6	99.7	2,915,192	100.0	0.1	6,947,447	100.0	0.2

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
88,048,831	2.7	96.5	0	0.0	0.0	3,171,169	3.6	3.5
2,949,766,865	90.7	97.7	0	0.0	0.0	69,777,135	79.0	2.3
144,148,282	4.4	91.0	0	0.0	0.0	14,329,718	16.2	9.0
20,457,000	0.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
49,868,230	1.6	99.9	0	0.0	0.0	55,770	0.1	0.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	1.1	100.0
3,252,289,208	100.0	97.4	0	0.0	0.0	88,333,792	100.0	2.6

別添資料

第17表 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円	%	円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	313,503,000	69.9	327,558,368	71.0	104.5	325,093,614
繰入金	132,866,000	29.6	132,526,329	28.7	99.7	132,526,329
繰越金	1,236,000	0.3	1,236,504	0.3	100.0	1,236,504
諸収入	711,000	0.2	339,111	0.0	47.7	339,111
合計	448,316,000	100.0	461,660,312	100.0	103.0	459,195,558

※還付未済額（後期高齢者医療保険料）494,579円

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	合計	構成比率
	円	円	円	円	%
総務費	16,790,000	0	0	16,790,000	3.7
広域連合納付金	430,516,000	0	205,163	430,721,163	96.1
諸支出金	710,000	0	0	710,000	0.2
予備費	300,000	0	△205,163	94,837	0.0
合計	448,316,000	0	0	448,316,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
70.8	103.7	99.2	464,391	100.0	0.2	2,000,363	100.0	0.6
28.8	99.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	47.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	102.4	99.5	464,391	100.0	0.1	2,000,363	100.0	0.4

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
16,751,012	3.7	99.8	0	0.0	0.0	38,988	6.0	0.2
430,611,163	96.2	100.0	0	0.0	0.0	110,000	16.8	0.0
299,511	0.1	42.2	0	0.0	0.0	410,489	62.7	57.8
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	94,837	14.5	100.0
447,661,686	100.0	99.9	0	0.0	0.0	654,314	100.0	0.1

別添資料

第18表 市税等収納状況及び不納欠損額調

区分			調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (D) (A - B - C)
			円	円	円	円
市民税	個人	現年度分	1,092,507,572	1,081,370,388	0	11,137,184
		滞納繰越分	58,018,376	12,304,063	7,863,395	37,850,918
		計	1,150,525,948	1,093,674,451	7,863,395	48,988,102
	法人	現年度分	279,372,600	278,836,043	0	536,557
		滞納繰越分	4,587,950	2,581,633	0	2,006,317
		計	283,960,550	281,417,676	0	2,542,874
	計	現年度分	1,371,880,172	1,360,206,431	0	11,673,741
		滞納繰越分	62,606,326	14,885,696	7,863,395	39,857,235
		計	1,434,486,498	1,375,092,127	7,863,395	51,530,976
固定資産税	現年度分	2,232,045,100	2,215,326,340	678,900	16,039,860	
	滞納繰越分	114,164,857	16,727,374	25,006,900	72,430,583	
	計	2,346,209,957	2,232,053,714	25,685,800	88,470,443	
軽自動車税	現年度分	79,253,100	77,828,200	0	1,424,900	
	滞納繰越分	3,207,368	796,158	398,600	2,012,610	
	計	82,460,468	78,624,358	398,600	3,437,510	
市たばこ税	現年度分	169,079,198	169,079,198	0	0	
入湯税	現年度分	17,576,250	17,576,250	0	0	
市税 計	現年度分	3,869,833,820	3,840,016,419	678,900	29,138,501	
	滞納繰越分	179,978,551	32,409,228	33,268,895	114,300,428	
	計	4,049,812,371	3,872,425,647	33,947,795	143,438,929	
負担金	老人福祉費	現年度分	18,356,920	18,356,920	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	18,356,920	18,356,920	0	0
	児童福祉費	現年度分	61,004,920	60,515,660	0	489,260
		滞納繰越分	3,719,280	940,900	512,400	2,265,980
		計	64,724,200	61,456,560	512,400	2,755,240
	保健衛生費	現年度分	45,390	33,520	0	11,870
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	45,390	33,520	0	11,870
負担金 計	現年度分	79,407,230	78,906,100	0	501,130	
	滞納繰越分	3,719,280	940,900	512,400	2,265,980	
	計	83,126,510	79,847,000	512,400	2,767,110	
使用料	住宅使用料 (市営住宅)	現年度分	56,943,667	54,416,396	0	2,527,271
		滞納繰越分	14,173,690	1,297,245	0	12,876,445
		計	71,117,357	55,713,641	0	15,403,716
	幼稚園使用料	現年度分	2,065,700	2,065,700	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	2,065,700	2,065,700	0	0
使用料	現年度分	59,009,367	56,482,096	0	2,527,271	
	滞納繰越分	14,173,690	1,297,245	0	12,876,445	
	計	73,183,057	57,779,341	0	15,403,716	

※ 老人福祉費は、平成18年度から黒滝ホーム入所者市町負担金を控除して算出している。
 ※ 児童福祉費について、平成16年度から保育所他団体負担金を控除して算出している。
 ※ 生活保護費返還金について、平成28年度から保護施設事務費等を控除して算出している。

収納率 (B-E) / A		還付未済額 (E)	前年度 収入未済額 (F)	対前年度増減 (D-F)
29年度	28年度			
%	%	円	円	円
99.0	98.8	234,890	13,145,430	△2,008,246
21.2	18.9	6,015	44,918,132	△7,067,214
95.0	94.3	240,905	58,063,562	△9,075,460
99.8	99.8	0	423,300	113,257
56.3	19.6	0	4,164,650	△2,158,333
99.1	98.3	0	4,587,950	△2,045,076
99.1	99.0	234,890	13,568,730	△1,894,989
23.8	18.9	6,015	49,082,782	△9,225,547
95.8	95.1	240,905	62,651,512	△11,120,536
99.2	98.8	100,000	25,448,100	△9,408,240
14.7	15.1	0	88,622,857	△16,192,274
95.1	93.9	100,000	114,070,957	△25,600,514
98.2	98.3	15,200	1,280,900	144,000
24.8	19.2	0	1,931,768	80,842
95.3	94.9	15,200	3,212,668	224,842
100.0	100.0	0	0	0
100.0	100.0	0	0	0
99.2	98.9	350,090	40,297,730	△11,159,229
18.0	16.5	6,015	139,637,407	△25,336,979
95.6	94.7	356,105	179,935,137	△36,496,208
100.0	100.0	0	0	0
—	—	0	0	0
100.0	100.0	0	0	0
99.2	99.3	0	461,300	27,960
25.3	25.9	0	3,317,980	△1,052,000
95.0	94.3	0	3,779,280	△1,024,040
73.8	100.0	0	0	11,870
—	—	0	0	0
73.8	100.0	0	0	11,870
99.4	99.4	0	461,300	39,830
25.3	25.9	0	3,317,980	△1,052,000
96.1	95.5	0	3,779,280	△1,012,170
95.6	96.4	0	2,276,300	250,971
9.2	13.3	0	11,897,390	979,055
78.3	81.7	0	14,173,690	1,230,026
100.0	100.0	0	0	0
—	—	0	0	0
100.0	100.0	0	0	0
95.7	96.6	0	2,276,300	250,971
9.2	13.3	0	11,897,390	979,055
79.0	82.3	0	14,173,690	1,230,026

区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (D) (A - B - C)	
		円	円	円	円	
市営墓地管理手数料	現年度分	1,052,400	1,023,600	0	28,800	
	滞納繰越分	81,600	7,200	0	74,400	
	計	1,134,000	1,030,800	0	103,200	
諸収入	指定ごみ袋 売払収入	現年度分	15,859,970	15,599,470	0	260,500
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	15,859,970	15,599,470	0	260,500
	生活保護費 返還金	現年度分	12,522,201	3,957,644	0	8,564,557
		滞納繰越分	12,660,784	1,271,765	0	11,389,019
		計	25,182,985	5,229,409	0	19,953,576
諸収入 計		現年度分	28,382,171	19,557,114	0	8,825,057
		滞納繰越分	12,660,784	1,271,765	0	11,389,019
		計	41,042,955	20,828,879	0	20,214,076
国保	国民健康 保険税	現年度分	593,782,700	562,955,691	0	30,827,009
		滞納繰越分	139,210,801	22,497,236	27,853,202	88,860,363
		計	732,993,501	585,452,927	27,853,202	119,687,372
	諸収入 (第三者納付金)	現年度分	1,775,056	978,056	0	797,000
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	1,775,056	978,056	0	797,000
国保 計		現年度分	595,557,756	563,933,747	0	31,624,009
		滞納繰越分	139,210,801	22,497,236	27,853,202	88,860,363
		計	734,768,557	586,430,983	27,853,202	120,484,372
貸付金元利収入		現年度分	9,387,450	7,404,589	0	1,982,861
		滞納繰越分	37,666,666	920,268	0	36,746,398
		計	47,054,116	8,324,857	0	38,729,259
下水道	分担金	現年度分	4,967,200	4,956,500	0	10,700
		滞納繰越分	36,600	36,600	0	0
		計	5,003,800	4,993,100	0	10,700
	負担金	現年度分	4,414,700	4,382,200	0	32,500
		滞納繰越分	596,200	304,250	139,750	152,200
		計	5,010,900	4,686,450	139,750	184,700
	使用料	現年度分	66,069,081	64,773,340	0	1,295,741
		滞納繰越分	1,118,663	1,037,261	2,940	78,462
		計	67,187,744	65,810,601	2,940	1,374,203
下水道 計		現年度分	75,450,981	74,112,040	0	1,338,941
		滞納繰越分	1,751,463	1,378,111	142,690	230,662
		計	77,202,444	75,490,151	142,690	1,569,603
介護保険料		現年度分	681,883,688	678,448,516	0	3,435,172
		滞納繰越分	7,367,728	940,261	2,915,192	3,512,275
		計	689,251,416	679,388,777	2,915,192	6,947,447
後期高齢者医療 保険料		現年度分	325,050,697	324,331,072	0	719,625
		滞納繰越分	2,507,671	762,542	464,391	1,280,738
		計	327,558,368	325,093,614	464,391	2,000,363
合計		現年度分	5,725,015,560	5,644,215,293	678,900	80,121,367
		滞納繰越分	399,118,234	62,424,756	65,156,770	271,536,708
		計	6,124,133,794	5,706,640,049	65,835,670	351,658,075

収納率 (B-E) / A		還付未済額 (E)	前年度 収入未済額 (F)	対前年度増減 (D-F)
29年度	28年度			
%	%	円	円	円
96.8	97.3	4,800	28,800	0
8.8	21.4	0	52,800	21,600
90.5	92.8	4,800	81,600	21,600
98.4	100.0	0	0	260,500
—	—	0	0	0
98.4	100.0	0	0	260,500
31.6	20.2	0	12,660,784	△4,096,227
10.0	—	0	0	11,389,019
20.8	20.2	0	12,660,784	7,292,792
68.9	20.2	0	12,660,784	△3,835,727
10.0	—	0	0	11,389,019
50.7	20.2	0	12,660,784	7,553,292
94.7	94.6	436,300	34,547,217	△3,720,208
16.2	15.8	0	104,341,900	△15,481,537
79.8	79.4	436,300	138,889,117	△19,201,745
55.1	100.0	0	0	797,000
—	—	0	0	0
55.1	100.0	0	0	797,000
94.6	94.6	436,300	34,547,217	△2,923,208
16.2	15.8	0	104,341,900	△15,481,537
79.8	79.4	436,300	138,889,117	△18,404,745
78.9	80.4	0	2,456,134	△473,273
2.4	4.5	0	35,215,532	1,530,866
17.7	23.7	0	37,671,666	1,057,593
99.8	99.5	0	22,000	△11,300
100.0	43.0	0	14,600	△14,600
99.8	99.1	0	36,600	△25,900
99.3	97.8	0	156,400	△123,900
51.0	34.3	0	439,800	△287,600
93.5	92.4	0	596,200	△411,500
98.0	98.3	0	1,044,489	251,252
92.7	93.7	0	74,174	4,288
98.0	98.2	0	1,118,663	255,540
98.2	98.3	0	1,222,889	116,052
78.7	71.7	0	528,574	△297,912
97.8	97.6	0	1,751,463	△181,860
99.5	99.5	252,208	3,401,952	33,220
12.4	18.8	24,808	3,738,080	△225,805
98.5	98.5	277,016	7,140,032	△192,585
99.6	99.6	494,579	1,266,103	△546,478
30.4	35.4	0	1,201,853	78,885
99.1	99.1	494,579	2,467,956	△467,593
98.6	98.2	1,537,977	98,619,209	△18,497,842
15.6	15.6	30,823	299,931,516	△28,394,808
93.2	92.4	1,568,800	398,550,725	△46,892,650

別添資料

第19表 一般会計及び特別会計予算流用・充用表

区分		予算流用		予備費充用		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
一 般 会 計	議会費	0	0	0	0	0	0
	総務費	9	4,935,695	0	0	9	4,935,695
	民生費	22	9,062,826	1	50,000	23	9,112,826
	衛生費	4	1,926,409	0	0	4	1,926,409
	労働費	3	189,113	0	0	3	189,113
	農林水産業費	7	1,091,672	0	0	7	1,091,672
	商工費	4	1,624,451	0	0	4	1,624,451
	土木費	2	1,600,390	0	0	2	1,600,390
	消防費	1	1,065,384	0	0	1	1,065,384
	教育費	11	2,242,052	0	0	11	2,242,052
	災害復旧費	0	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
	計	63	23,737,992	1	50,000	64	23,787,992
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5	12,498,756	1	13,909	6	12,512,665
	貸付資金特別会計	0	0	0	0	0	0
	港湾事業特別会計	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2	60,868	1	568,760	3	629,628
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0
	介護保険特別会計	10	54,188,088	0	0	10	54,188,088
	後期高齢者医療特別会計	1	28,032	1	205,163	2	233,195
計	18	66,775,744	3	787,832	21	67,563,576	
29年度合計(A)		81	90,513,736	4	837,832	85	91,351,568
28年度合計(B)		71	45,215,561	8	10,452,891	79	55,668,452
対前年度増減(A-B)		10	45,298,175	△4	△9,615,059	6	35,683,116